

農山村の変容と農業集落

— センサス分析による農山村の現況と将来予測 —



農林水産政策研究所

客員研究員 橋 詰 登

【報告の構成】

本報告は、農業センサスなどの小地域別データを用いた、以下の三つの分析結果をまとめたもの

① 農山村地域の人口動態と将来予測に関する分析

⇒ 1. 農山村地域における人口動態 …………… 2 ～ 6P

② 農業集落の縮小と活動状況に関する分析

⇒ 2. 農業集落の縮小と集落機能 …………… 7 ～ 23P

③ 農業集落の将来予測に関する分析

⇒ 3. 農業集落の将来予測 …………… 24 ～ 32P

1. 農山村地域における人口動態

【分析の背景とねらい】

- 我が国の総人口は既に減少過程に入っており、少子・高齢化の進展と相まって大きな社会問題となりつつあるが、農山村とりわけ山間部においては深刻な状況となっている



- 農山村におけるこれまでの人口動態について、国勢調査のデータを農業地域類型別に組替集計し地域的な特徴を探るとともに、2025年から2050年までの5年ごとの各農業地域類型の人口をコーホート分析から推計し、地域人口の量的、質的(年齢別の人口構成)変化を予測する

(1) 農業地域類型別人口の推移と将来予測

- 2020年までの人口動態は農業地域類型により大きく異なる(人口減少に転じた時期に差)
- 今後は全地域で人口が減少, 山間農業地域の2050年の人口は2020年からさらに半減
- 農山村では人口減少と同時に高齢化も進行, 2050年での山間農業地域の高齢化率は57%, 平地農業地域でも46%と見込まれる

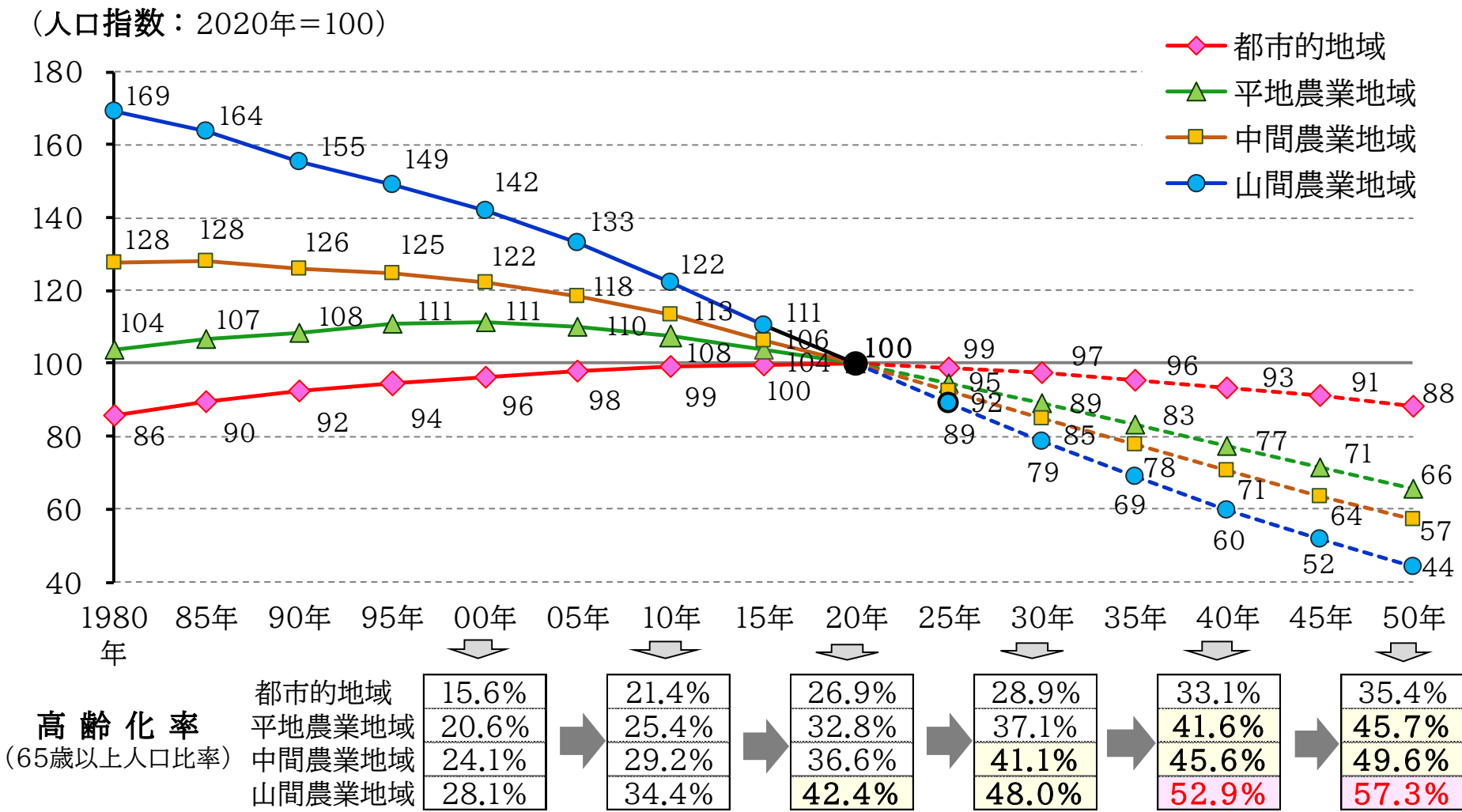


図1 農業地域類型別の地域人口及び高齢化率の推移と将来予測

資料:「国勢調査」及び「日本の将来推計人口」(社会保障・人口問題研究所)の組替集計による。
注(1) 2025年以降の人口は, 2015-20年間の人口動態に基づくコーホート分析による推計値である。
(2) 農業地域類型別の人口は, 2000年時点の市町村を基準とし, 2007年4月改定の地域類型コードを用いて集計した。

(2) 人口構成の変化と今後の見通し

- 少子・高齢化は、今後全地域でさらに進行すると予測される
- 農山村では、老年人口も減少に転じるが、年少人口や生産年齢人口の減少率の方が高いため、高齢化率は上昇し続ける
- 最も高齢化が進む山間農業地域の2050年での人口構成は、老年人口が57%、生産年齢人口が37%、年少人口は僅か6%
- 平地及び中間農業地域でも生産年齢人口の割合は、それぞれ46%、43%と5割を切る

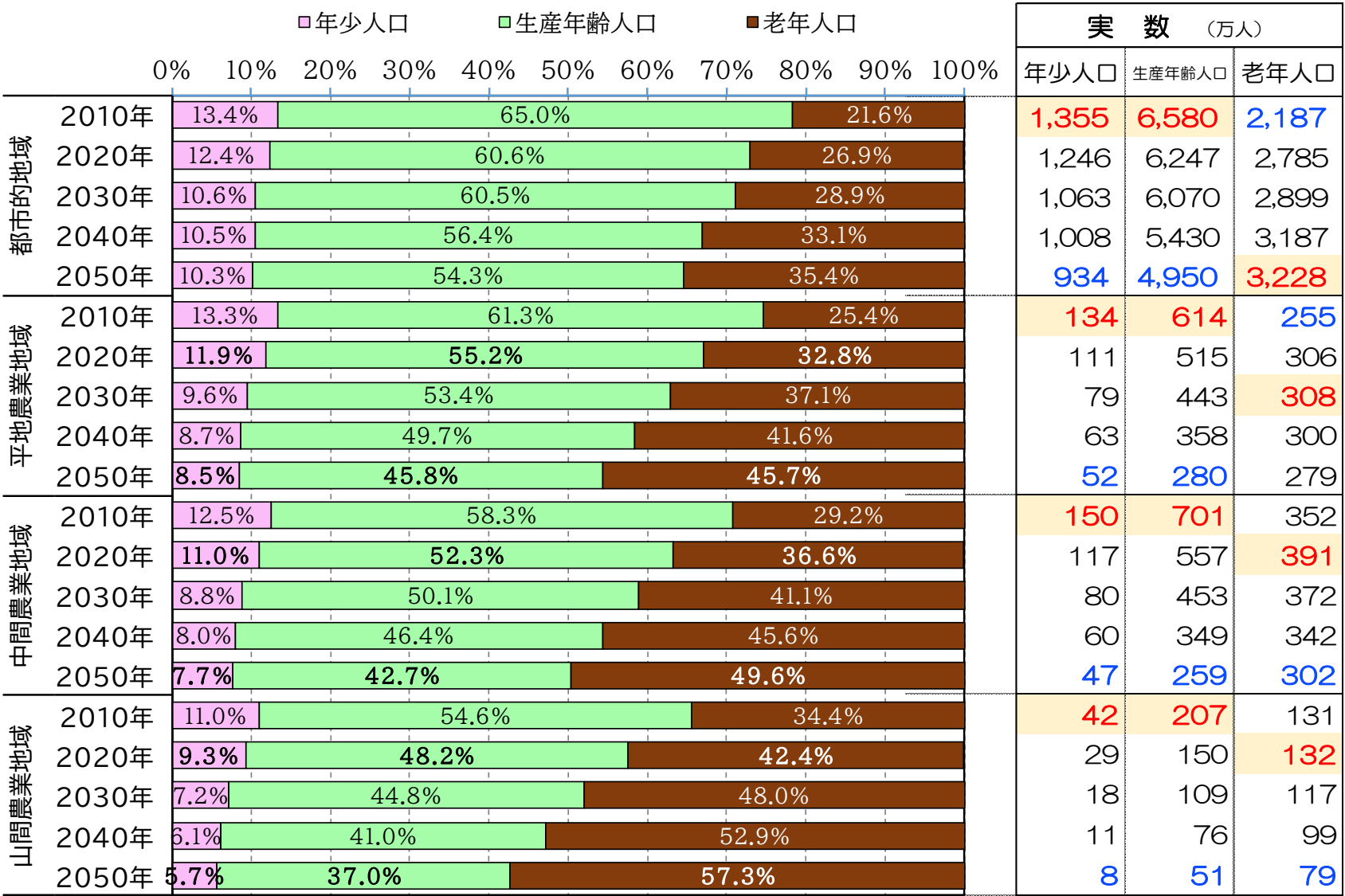


図2 農業地域類型別の3区分別人口構成の変化と将来見通し

資料:「国勢調査」及び「日本の将来推計人口」(社会保障・人口問題研究所)の組替集計による。
注(1) 2010年と2020年は国勢調査の組替集計, 2030年以降はコーホート分析による推計値である。
(2) 農業地域類型別の人口は2000年時点の市町村を基準とし, 2007年4月改定の地域類型コードを用いて集計した。

(3) 従属人口指数の推移

- 従属人口指数は1990年までは農山村の地域類型間での差は小さく、平地、中間、山間農業地域のいずれもが60を下回っていた
- その後、2020年にかけて全地域で従属人口指数は上昇していくが、上昇幅には地域差があり、中山間地域、特に山間農業地域で顕著な上昇
- 2050年の従属人口指数は、平地農業地域で118，中間農業地域で134，山間農業地域では170にも達する

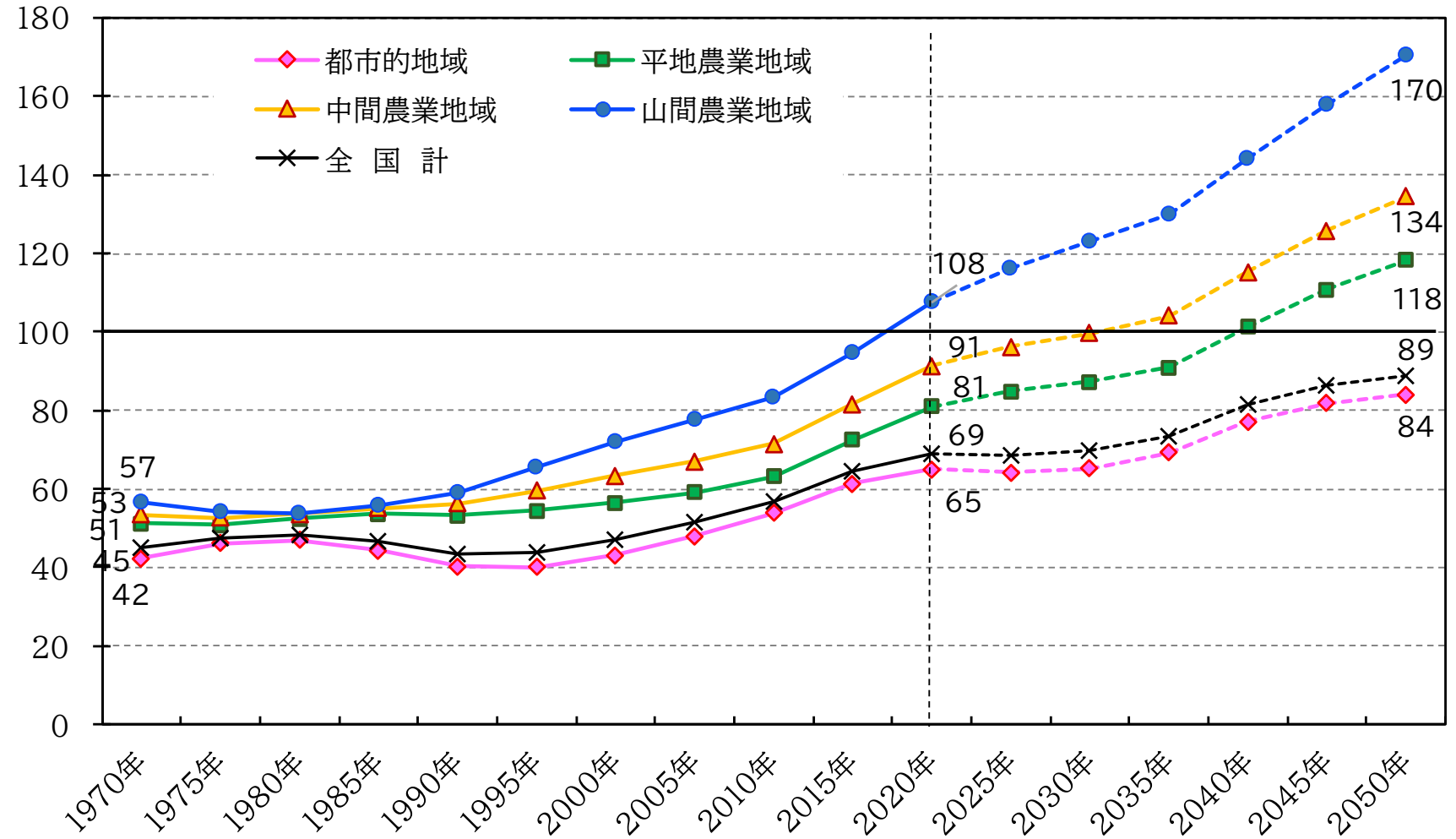


図3 農業地域類型別の従属人口指数の推移と将来見通し

資料:「国勢調査」及び「日本の将来推計人口」(社会保障・人口問題研究所)の組替集計による。

注(1)「従属人口指数」とは、生産年齢人口が年少人口と老年人口をどれだけ扶養しているかを示す割合。

(2) 1970年から2020年は国勢調査の組替集計、2030年以降はコーホート分析による推計値から算出した。

(3) 農業地域類型別の人口は2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月改定の地域類型コードを用いて集計した。

(4) 小 括

- 農山村における人口減少は都市に先行して進んできたが、農業地域類型間での差が大きく、これまで一貫して人口が減少してきた山間農業地域では、今後30年を待たずにさらに人口が半減すると見込まれた
- 2020年での高齢化率は既に中間農業地域で37%、山間農業地域では42%と高いが、2050年になるとさらに上昇し、前者が50%、後者が57%に達すると予測された
 - 中山間地域では老年人口が減少するにもかかわらず高齢化率が上昇し続けるが、それは年少人口と生産年齢人口の減少の方が老年人口の減少よりも大きいため
- 農山村での少子化は今後もさらに進み、2050年での年少人口率は都市的地域以外の3地域ではいずれも1割を下回ると予想された
- 山間農業地域の生産年齢人口は2020年時点で既に地域人口の半数を下回っており、2050年での同人口割合は37%にまで低下すると見込まれた
- このため、山間農業地域では2050年での従属人口指数が170にもなる(平地及び中間農業地域でも100を大きく上回る)
 - 地域社会の担い手である青壮年層の減少は、残された彼らの社会的負担がより一層増大することに繋がる

2. 農業集落の縮小と集落機能

【分析の背景とねらい】

- 農山村での人口減少は、農業集落を構成する世帯数や世帯員の減少を招いており、世帯員の高齢化と相まって集落機能が弱体化し、古くから行われてきた共同活動などの停滞が懸念されている



- 全国に約14万ある農業集落を対象に、人口減少と高齢化が並進する下での集落構造の変化が、集落機能や共同活動の実施にどのような影響を及ぼしているのか検討する

(1) 農業集落数の推移と平均規模

表1 地域別の農業集落数の推移

1) 農業集落数の推移

➤ 2020年における全国の農業集落数は**138,243**、2015年からは**僅か13集落の減少**

➤ 2005年からの15年間でも集落数の減少は全国で**1,200**余り、その多くは**都市部で発生**(都市的地域や南関東等)

→ **集落の強靱性が発揮**されている？

※ **東北での集落数の増減は、東日本大震災に伴う避難・帰還による影響が大きい**

	農 業 集 落 数 (集落)				各5年間の増減数			2005-20年の15年間	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2005 -10年	2010 -15年	2015 -20年	農業集落の 増 減 数 (集落)	農業集落の 減少数に対 する寄与率
全 国	139,465	139,176	138,256	138,243	-289	-920	-13	-1,222	100.0%
都 市	30,552	30,385	29,782	29,616	-167	-603	-166	-936	76.6%
平 地	34,766	34,780	34,715	34,712	14	-65	-3	-54	4.4%
中 間	47,449	47,367	47,137	47,291	-82	-230	154	-158	12.9%
山 間	26,698	26,644	26,622	26,624	-54	-22	2	-74	6.1%
北海道	7,325	7,135	7,081	7,066	-190	-54	-15	-259	21.2%
東 北	17,629	17,686	17,432	17,590	57	-254	158	-39	3.2%
北 陸	11,028	11,057	11,050	11,046	29	-7	-4	18	-1.5%
北関東	9,157	9,145	9,043	9,037	-12	-102	-6	-120	9.8%
南関東	9,251	9,158	8,908	8,892	-93	-250	-16	-359	29.4%
東 山	6,368	6,350	6,341	6,331	-18	-9	-10	-37	3.0%
東 海	11,688	11,687	11,613	11,556	-1	-74	-57	-132	10.8%
近 畿	10,849	10,807	10,796	10,795	-42	-11	-1	-54	4.4%
山 陰	5,707	5,714	5,718	5,715	7	4	-3	8	-0.7%
山 陽	14,031	14,025	13,945	13,901	-6	-80	-44	-130	10.6%
四 国	11,083	11,081	11,027	11,059	-2	-54	32	-24	2.0%
北九州	15,851	15,864	15,837	15,806	13	-27	-31	-45	3.7%
南九州	8,752	8,722	8,715	8,709	-30	-7	-6	-43	3.5%
沖 縄	746	745	750	740	-1	5	-10	-6	0.5%

資料：農林業センサス農山村地域調査(各年版)。
注(1) 農業地域類型別の農業集落数は、2017年12月改定の地域類型区分による。
(2) 「都市」は都市的地域,「平地」は平地農業地域,「中間」は中間農業地域,「山間」は山間農業地域である。

2) 農業集落の平均規模

- 2020年での農業集落の全国平均規模(中央値)は、総世帯数52戸、うち農家数9戸(販売農家5戸)、集落人口は144人、高齢化率が40%
- 中山間地域で集落の縮小と高齢化が顕著
- 山間農業地域の集落では2020年での平均総世帯数が22戸、農家数が6戸(販売農家は僅か2戸)、集落人口が54人であり、高齢化率は50%に達している

表2 中央値(Median)で見る各地域の平均的な農業集落像の変遷

		全 国 (算術平均)					北 海 道	都 府 県
		都 市 的 地 域	平 地 農 業 地 域	中 間 農 業 地 域	山 間 農 業 地 域			
1集落当たり の総世帯数 (戸)	2010年	55 (202)	247	61	43	26	20	58
	2015年	54 (206)	254	61	41	24	19	56
	2020年	52 (213)	263	60	39	22	17	55
農 家 数 (戸)	2010年	14 (18)	15	17	13	10	5	14
	2015年	11 (15)	13	15	11	8	5	12
	2020年	9 (12)	10	12	9	6	4	9
うち、 販売農家 (戸)	2010年	8 (12)	8	13	8	5	5	9
	2015年	6 (9)	6	10	6	4	4	7
	2020年	5 (7)	4	8	4	2	3	5
1集落当たり の総人口 (人)	2010年	171 (545)	688	203	127	72	56	178
	2015年	157 (533)	681	189	114	63	50	164
	2020年	144 (519)	671	176	103	54	44	150
高齢化率 (%)	2010年	30.8 (24.6)	24.3	28.4	33.3	39.6	33.9	30.7
	2015年	35.4 (28.7)	28.8	32.6	38.0	44.4	38.5	35.2
	2020年	40.1 (31.6)	31.9	37.3	43.1	50.0	42.4	40.0

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 2020年の農業集落調査客体のうち、2005年以降に境界変更(分割・合併を含む)のない134,208継続集落(全集落の97.1%)が対象。
注(2) 総世帯数及び総人口・高齢化率は「国勢調査」、農家数は「農林業センサス」による。なお、総世帯数が0の集落については、人口や農家数に数値の記載があってもすべて0とみなした。
注(3) 農業地域類型は、2023年3月改定の地域類型コードに基づく。

(2) 農業集落の小規模化と高齢化の進行

1) 5年間での世帯数の変化

- 2015-20年では約6割の集落で「5年間に総世帯数が減少」, 「総世帯数が増加」したのは約3割の集落
- 「総世帯数が減少」した集落割合は, 山間>中間>平地>都市の順に高く, 全ての地域類型でその割合が徐々に高まる傾向
- 山間農業地域においては2015-20年に7割を超える集落で「総世帯数が減少」

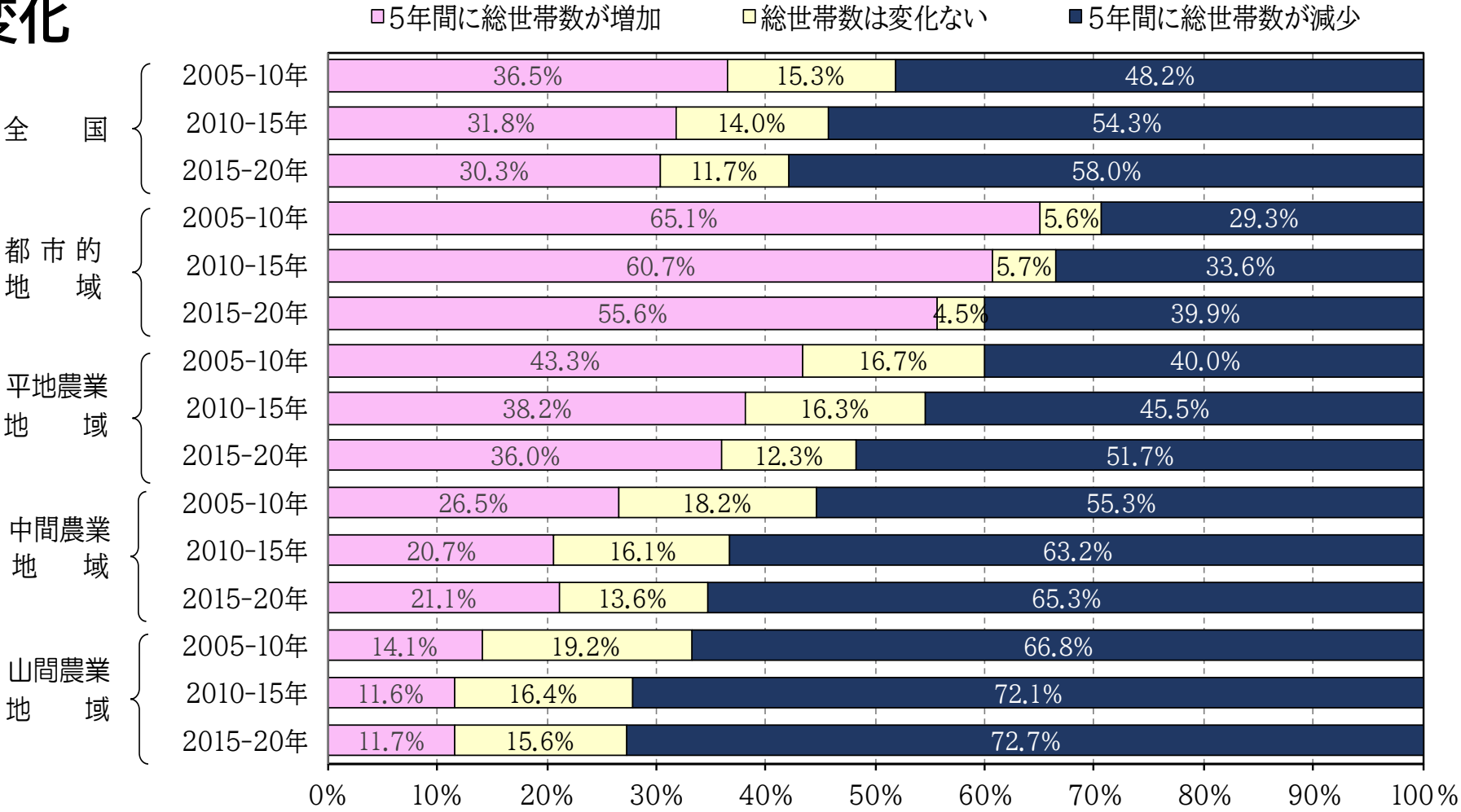


図4 各5年間での総世帯数の増減別農業集落数構成の推移

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 2020年の農業集落調査客体のうち, 2005年以降に境界変更(分割・合併を含む)のない134,208継続集落(全集落の97.1%)が対象。
(2) 総世帯数は, 国勢調査のデータを農業集落別に組替集計したものである。
(3) 農業地域類型は, 2023年3月改定の地域類型コードに基づく。

2) 総世帯数規模別の集落数構成の変化

➤ 総世帯数の減少によって、30戸未満の小規模な集落の割合が中山間地域で高まる(中間農業地域34%→**39%**, 山間農業地域55%→**61%**)

➤ 山間農業地域では総世帯数が9戸以下の集落が2割に達する(2010年から5ポイントの上昇)

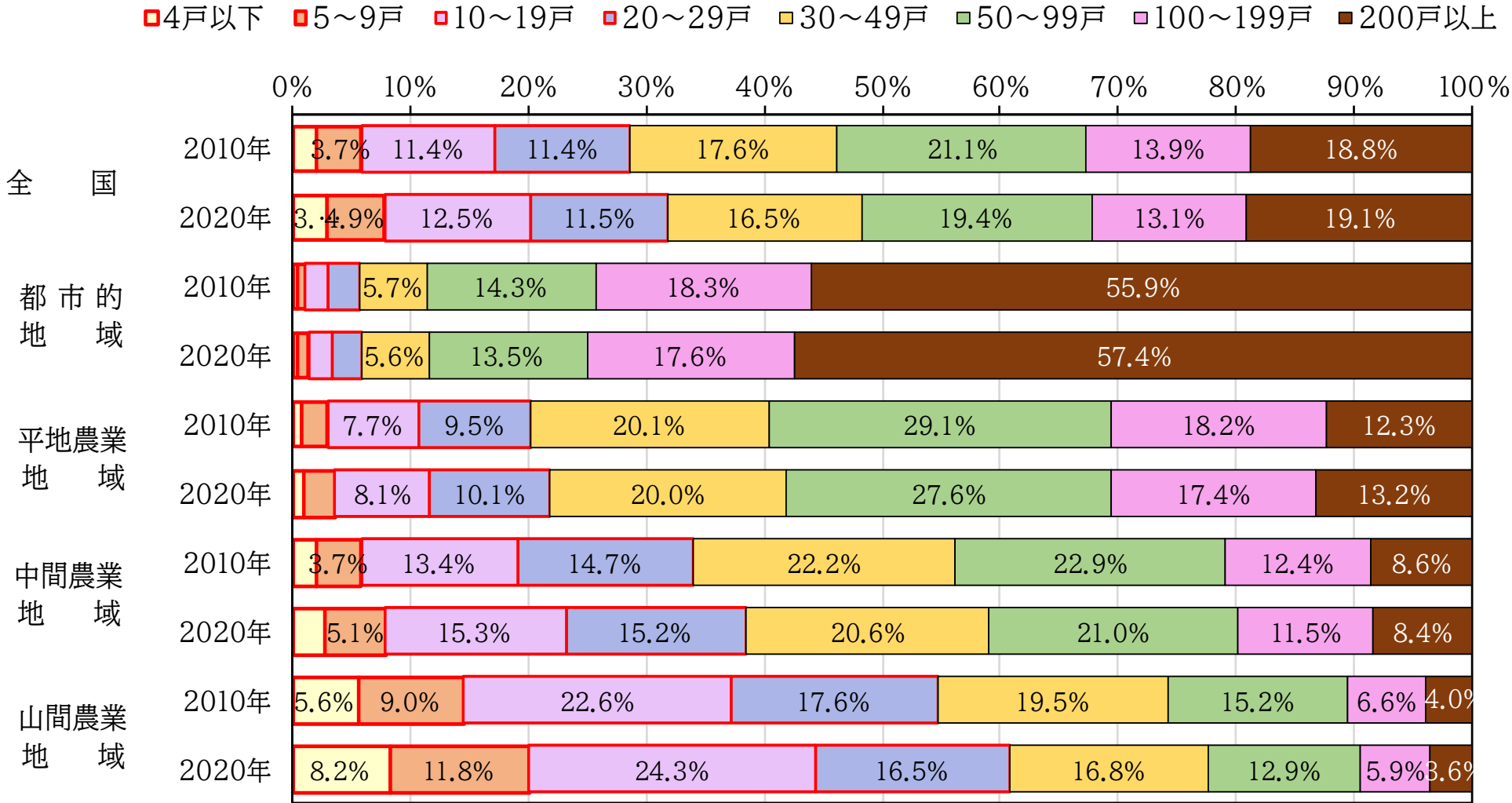


図5 総世帯数規模別の農業集落数構成の変化（2010年→2020年）

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 2020年の農業集落調査客体のうち、2005年以降に境界変更(分割・合併を含む)のない134, 208継続集落(全集落の97.1%)を対象。
(2) 総世帯数は、2010年、2020年とも国勢調査のデータを農業集落別に組替集計したものである。
(3) 農業地域類型は、2023年3月改定の地域類型コードに基づく。

3) 5年間での集落人口の変化

➤ 世帯数と同様に集落人口も徐々に減少，全国でこの5年間（2015-20年）に「人口増加・維持」している集落は僅か17%，4割を超える集落が「10%以上の人口減少」

➤ 山間農業地域では2015-20年に7割近い集落が「10%以上の人口減少」，毎回その割合が高まっている

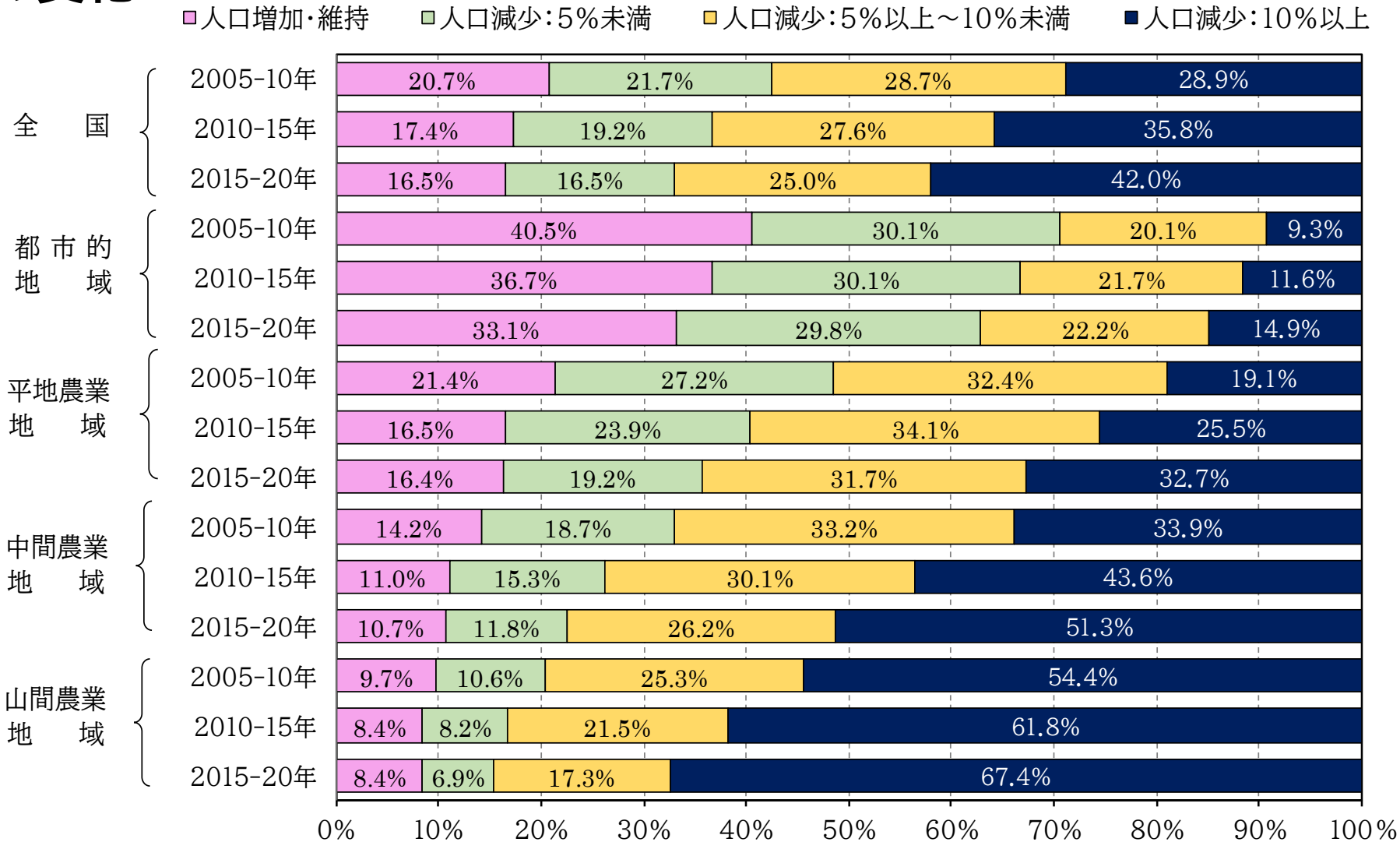


図6 各5年間での集落人口の増減別農業集落数構成の変化

資料：「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 2005年以降に境界変更(分割・合併を含む)のない継続農業集落(134,208集落)を対象。ただし、無人集落を除く。
(2) 農業地域類型は、2023年3月改定の地域類型コードに基づく。

4) 集落人口規模別の集落数構成の変化

- 集落人口の減少に伴って、人口50人未満の小規模な集落の割合が全地域で高まる
- 2010年と比較すると、29人以下の集落割合が全国で7%から11%に上昇(山間農業地域では20%→29%)
- 2020年では山間農業地域の集落の1割近くが既に集落人口一桁に

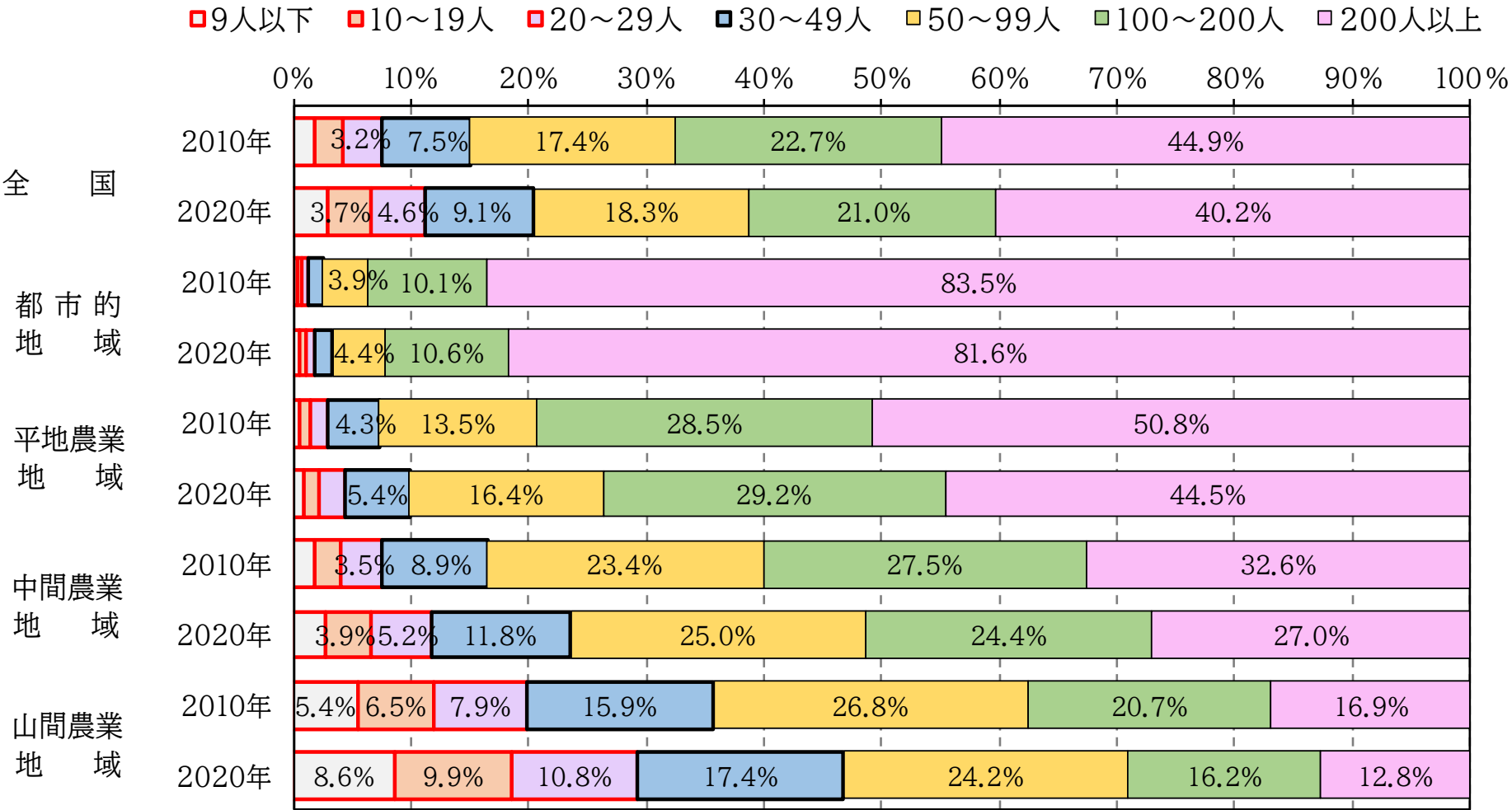


図7 集落人口規模別の農業集落数構成の変化(2010年→2020年)

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 2020年の農業集落調査客体のうち、2005年以降に境界変更(分割・合併を含む)のない134,208継続集落(全集落の97.1%)が対象。
注(2) 農業地域類型は、2023年3月改定の地域類型コードに基づく。

5) 集落人口規模別の高齢化状況

➤ 集落人口の減少と併せ高齢化も進行、2020年では全国の過半の集落が高齢化率40%以上

➤ 人口規模の小さな集落ほど高齢化が進行、人口が一桁(9人以下)の集落は約7割が高齢化率「70%以上」

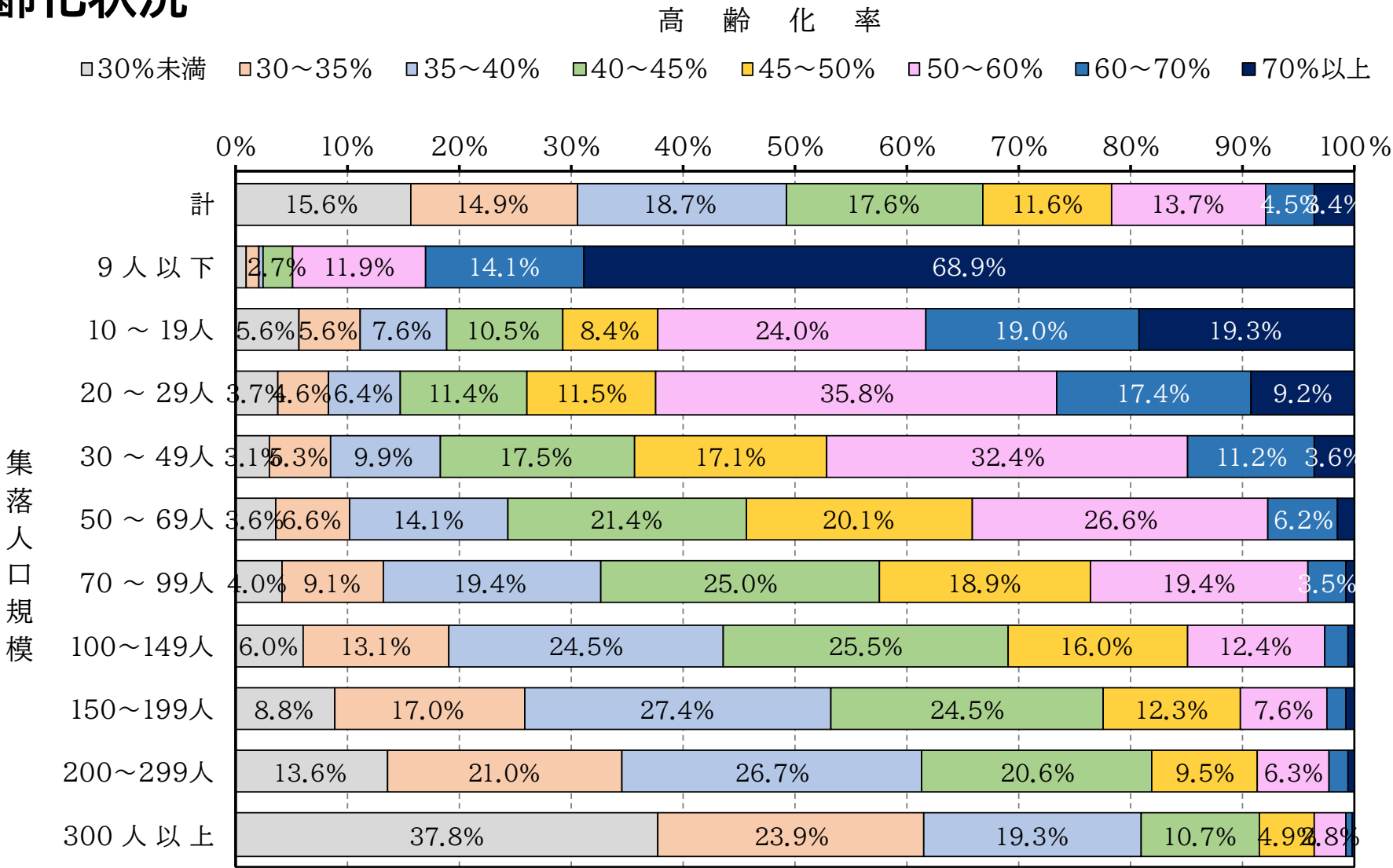


図8 農業集落の人口規模別に見た高齢化状況(全国, 2020年)

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注. 2020年の農業集落調査客体のうち, 有人集落(137,290集落)を対象。

(3) 集落の寄り合いと実行組合

1) 寄り合いの開催と実行組合の有無

- 寄り合いの開催回数が減少し、年間「1～2回」「3～5回」の集落割合が上昇(両者合計で31%→40%)
- 全ての議題で取りあげられた集落割合が上昇から低下へ、農業集落内の福祉・厚生で8ポイント、農業関係の2つの議題でも4ポイントの低下
- 実行組合がある集落の割合は、2020年で7割を切る

表3 農業集落での寄り合い開催状況及び実行組合の有無（全国）

		集 落 割 合			ポイント差 (P)	
		2010年	2015年	2020年	2010-15年	2015-20年
過去1年間に農業集落で寄り合いを開催		92.7%	94.0%	93.7%	1.3	-0.4
開催回数	年間 1 ～ 2回	10.6%	10.5%	15.1%	-0.1	4.5
	年間 3 ～ 5回	21.3%	20.8%	25.2%	-0.5	4.4
	年間 6 ～11回	27.5%	27.5%	27.2%	0.0	-0.3
	年間 12～23回	30.9%	31.1%	26.4%	0.3	-4.7
	年間 24回以上	9.8%	10.0%	6.2%	0.2	-3.8
寄り合いの議題	農業生産に係る事項	59.6%	60.6%	56.9%	1.0	-3.7
	農道・農業用排水路・ため池の管理	66.5%	75.2%	71.5%	8.7	-3.7
	集落共有財産・共用施設の管理	58.7%	64.6%	63.3%	6.0	-1.3
	環境美化・自然環境の保全	71.7%	84.4%	83.2%	12.6	-1.2
	集落行事(祭りなど)の実施	77.0%	85.2%	81.8%	8.2	-3.4
	農業集落内の福祉・厚生	46.0%	61.8%	54.3%	15.8	-7.5
農業集落に実行組合がある		73.5%	72.8%	69.1%	-0.7	-3.7

資料：農林業センサス農山村地域調査(各年版).
注(1) 2010年, 2015年, 2020年の農業集落調査が全て実施されている調査客体のうち, 2010年以降に分割・合併, 境界変更等のない129,462の「継続調査集落」(2020年集落調査客体の93.6%)を対象。
(2) 寄り合いの議題は複数回答である。

2) 総世帯数規模別の寄り合い開催状況

- 総世帯数が「30～49戸」の集落において全ての議題で寄り合いの開催割合が最も高い(議題の中では「環境美化・自然環境の保全」が89%と最も高い)
- 総世帯数が20戸を下回るか、あるいは100戸を上回ると、全ての議題で開催割合が低下し始め、「4戸以下」の集落では著しく低下(「農業生産に係る事項」では23%)

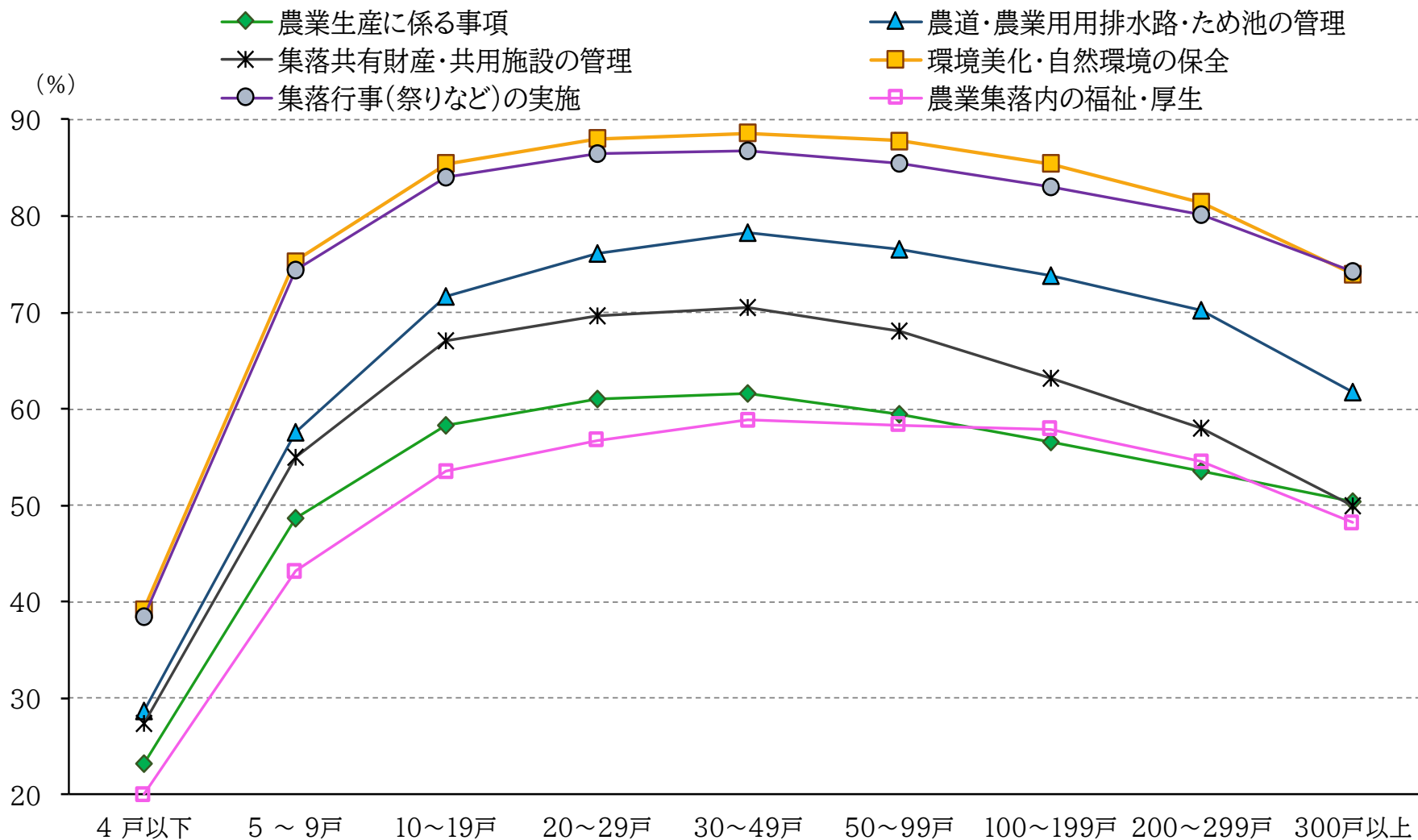


図9 総世帯数規模別に見た議題別の寄り合い開催集落割合 (全国, 2020年)

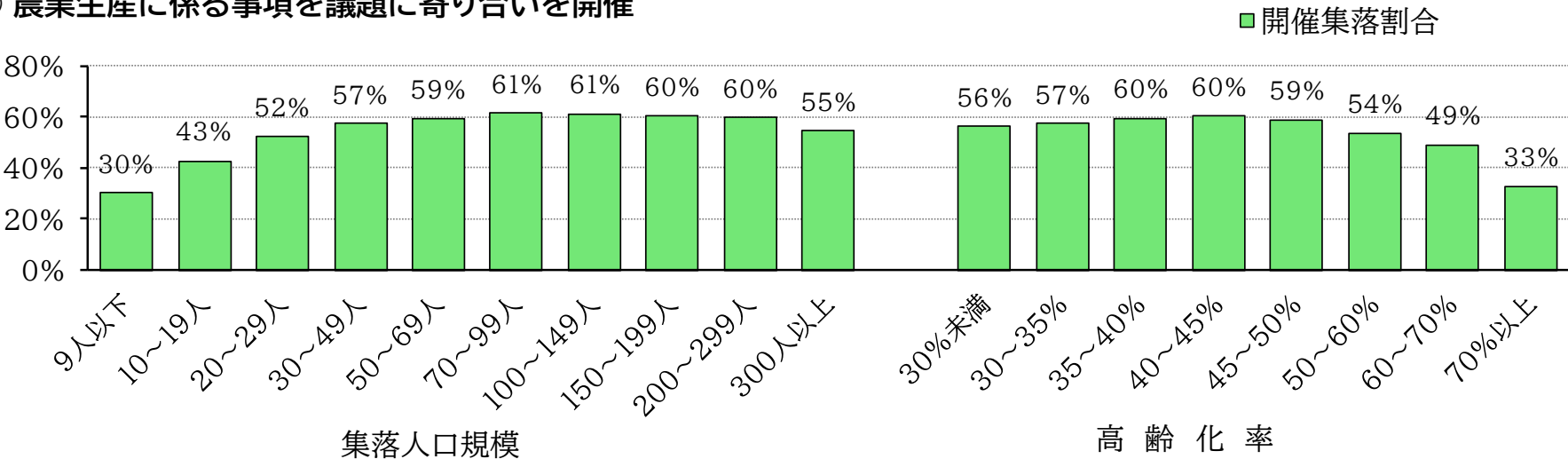
資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2020年),「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注. 総世帯数は, 国勢調査のデータを農業集落別に組替集計したものである。

3) 人口規模・高齢化率別の寄り合い開催状況

➤ 両議題とも集落人口が20人を下回ると寄り合いの開催割合が低下,「農業生産に係る事項」では「9人以下」で30%

➤ 高齢化率は「70%以上」になると開催割合が大きく低下,「農業生産に係る事項」では高齢化率が50%を超えると徐々に低下し,「70%以上」では33%

① 農業生産に係る事項を議題に寄り合いを開催



② 集落行事(祭りなど)の実施に関する議題で寄り合いを開催

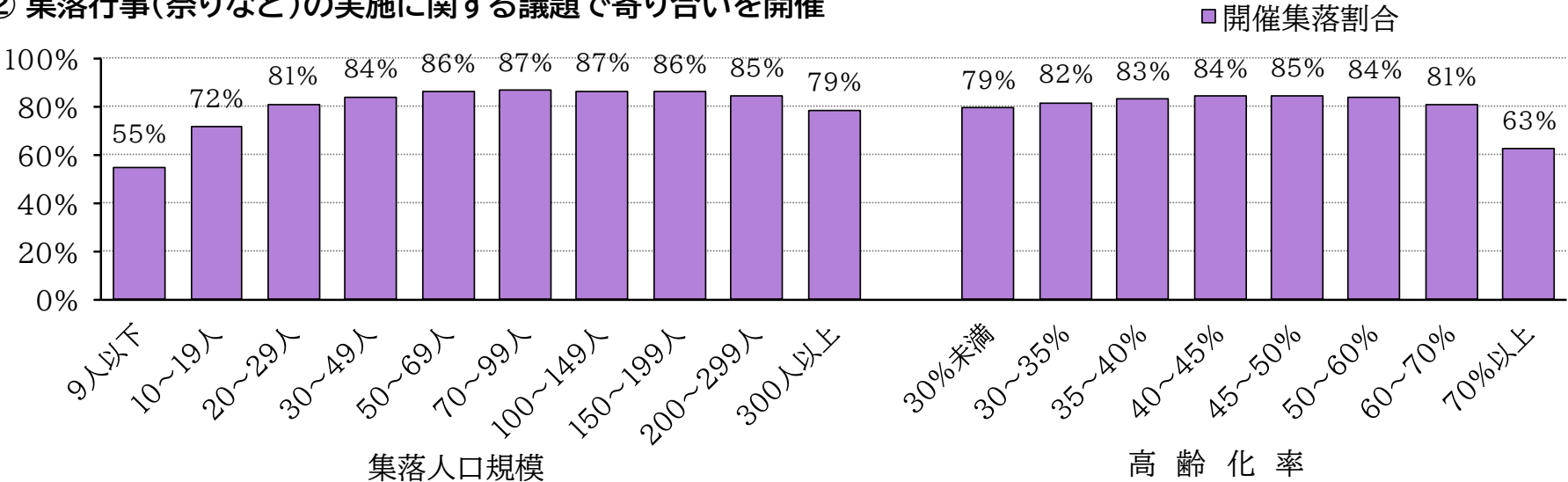
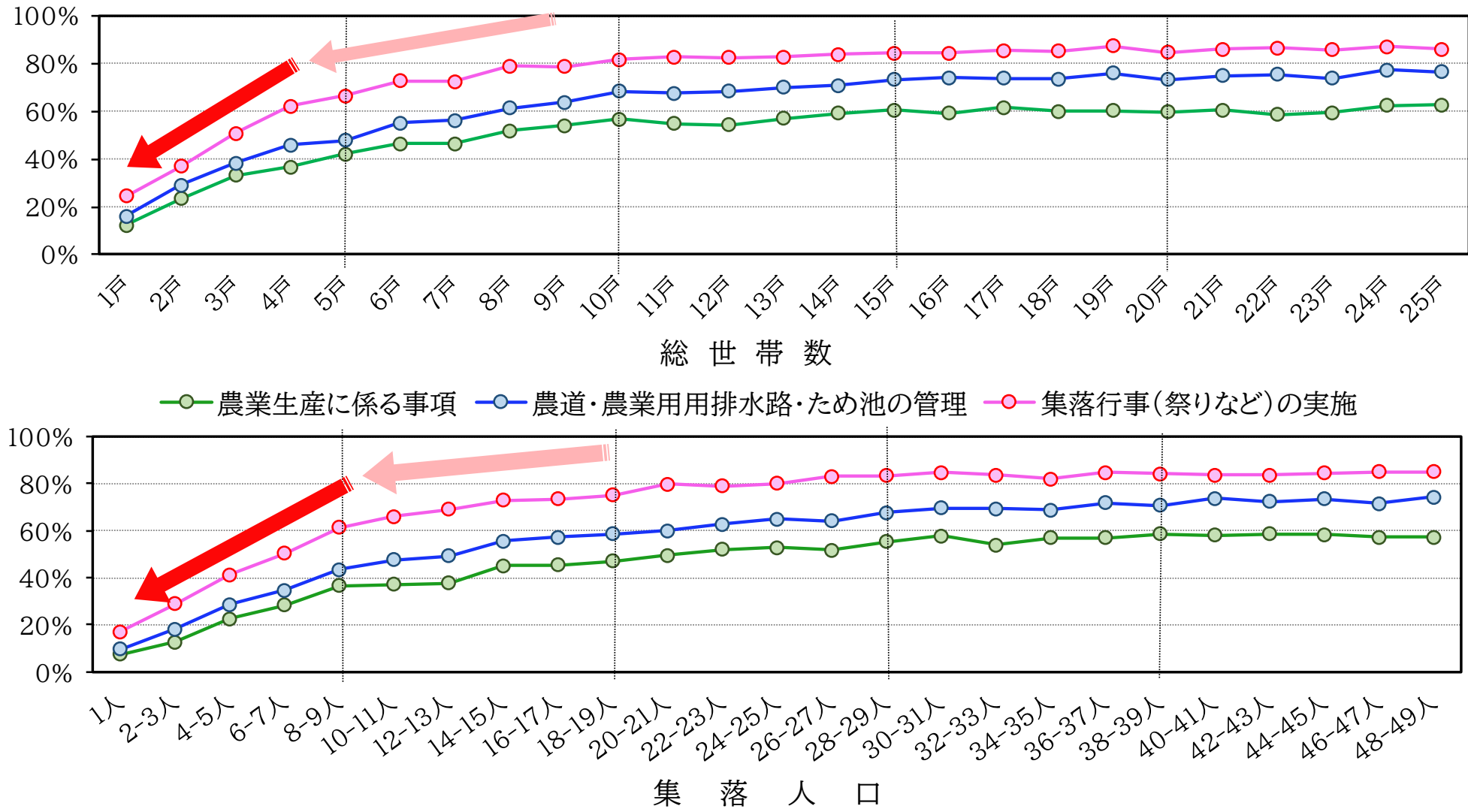


図10 人口規模・高齢化率別に見た集落の寄り合い開催状況 (全国, 2020年)

資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2020年),「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注. 集落人口及び高齢化率は, 国勢調査の人口データを農業集落別に組替集計したものである。

4) 小規模集落における寄り合いの開催状況

➤小規模な集落（総世帯数25戸以下，集落人口49人以下）について，寄り合いの開催状況（2020年）を詳細に見ると，総世帯数が9戸以下，集落人口が19人以下になるといずれの議題も開催割合が低下し始め，4戸以下，9人以下になると急激に低下



資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2020年),「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 集落人口は国勢調査の人口データを農業集落別に組替えた値(地域の農業を見て・知って・活かすDB)に基づく。
(2) 上の図は総世帯数25戸以下の37,015集落,下の図は集落人口 50人未満の27,460集落を対象。なお,両者とも無人集落は除く。

(4) 集落による地域資源の保全活動

1) 保全状況の推移

- 農地, 森林, 農業用排水路の全てで保全集落割合が2015年に続いて**上昇**
- 農業用排水路の保全を行う農業集落は2020年で**8割**を超える
- 三つの資源とも「**他の集落と共同で保全**」や「**都市住民と連携して保全**」する集落割合が上昇, 特に農業用排水路では「**都市住民と連携して保全**」する割合が6ポイント以上**上昇**
→ **保全活動における外部との連携が進む**

表4 農業集落による主な地域資源の保全状況の推移（全国）

	保 全 集 落 割 合			ポイント差 (P)	
	2010年	2015年	2020年	2010-15年	2015-20年
農地を農業集落で保全	34.9%	46.3%	52.9%	11.4	6.6
他の集落と共同で保全	...	15.4%	16.1%	...	0.8
都市住民と連携して保全	...	1.0%	5.0%	...	4.0
NPO・学校・企業と連携して保全	...	0.9%	2.1%	...	1.2
森林を農業集落で保全	19.3%	23.1%	27.6%	3.8	4.5
他の集落と共同で保全	...	6.7%	8.3%	...	1.5
都市住民と連携して保全	...	0.5%	2.1%	...	1.6
NPO・学校・企業と連携して保全	...	0.3%	0.8%	...	0.6
農業用排水路を農業集落で保全	73.4%	78.7%	81.4%	5.3	2.7
他の集落と共同で保全	...	34.5%	37.7%	...	3.2
都市住民と連携して保全	...	1.9%	8.2%	...	6.3
NPO・学校・企業と連携して保全	...	0.7%	1.4%	...	0.7

資料：農林業センサス農山村地域調査(2015年, 2020年).
注. 2010年, 2015年, 2020年の農業集落調査が全て実施されている調査客体のうち, 2010年以降に分割・合併, 境界変更等のない129,462の「継続調査集落」(2020年農業集落調査客体の93.6%)を対象.

2) 総世帯数規模別の取組状況

- 農業用排水路と森林は総世帯数が「**30～49戸**」, 農地は「**20～29戸**」の集落において**保全集落割合が最も高い**
- 総世帯数が**20戸を下回るか, あるいは200戸を上回ると, いずれの保全活動においても取組割合が低下**
- 「**4戸以下**」の集落で保全集落割合が**著しく低下**(農業用排水路でも**49%**), 農地や森林の保全は「**300戸以上**」の集落でも**37%, 20%**と低い

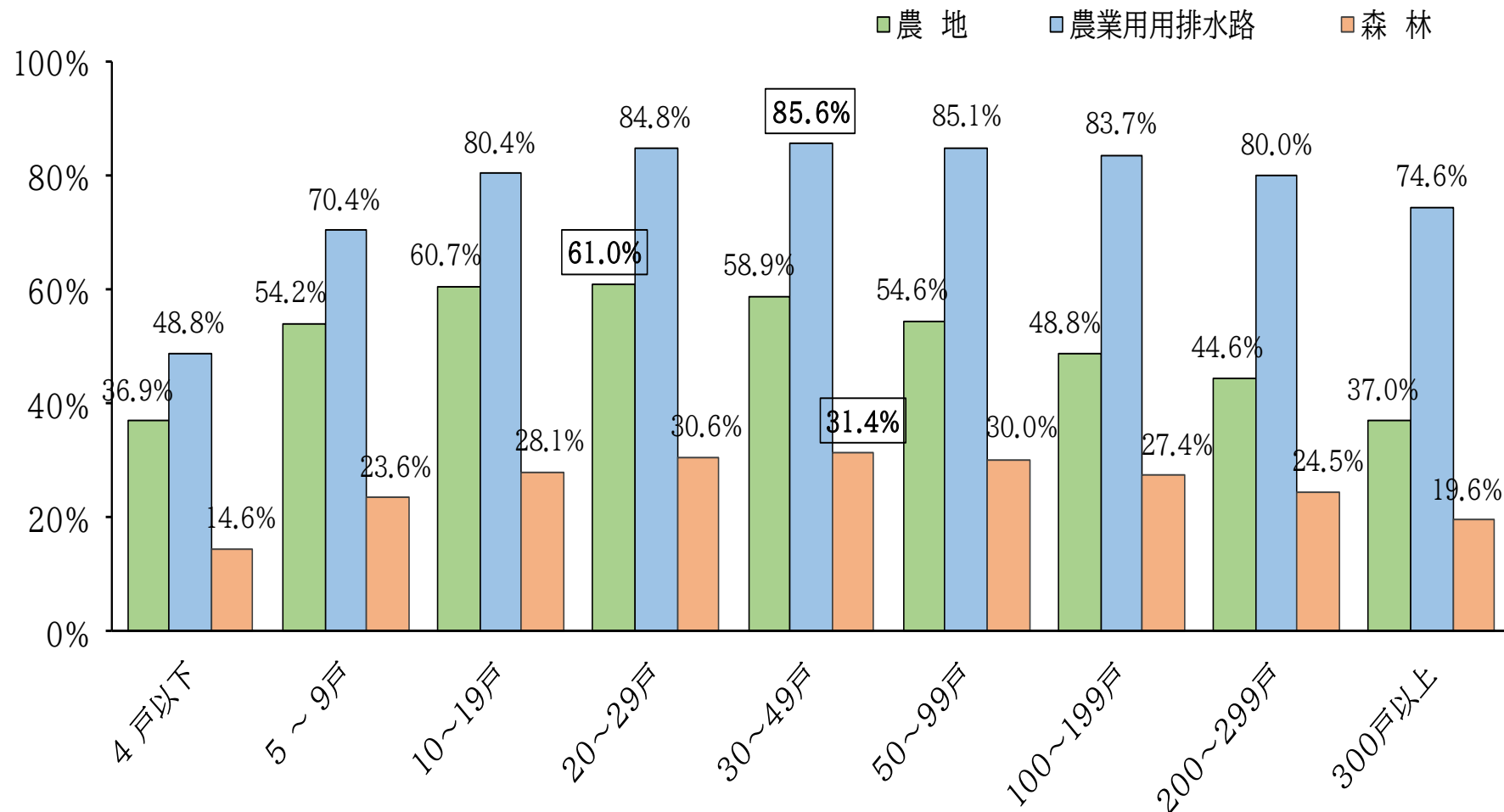


図12 総世帯数規模別に見た地域資源の保全集落割合 (全国, 2020年)

資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2020年),「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注. 総世帯数は, 国勢調査のデータを農業集落別に組替集計したものである。

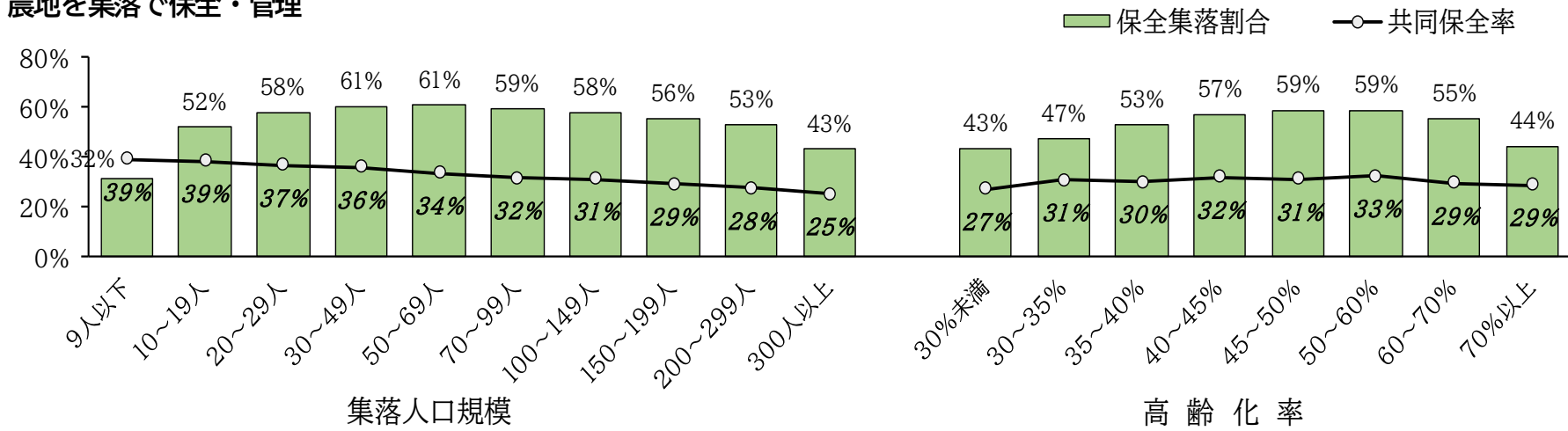
3) 人口規模・高齢化率別の保全状況

➤ 集落人口が20人を下回るか、あるいは300人を超えると両資源ともに保全集落割合が低下,「9人以下」の集落での保全集落割合は半減

➤ 高齢化率が「70%以上」の集落では保全集落割合が大きく低下

➤ 共同保全率は農地では人口規模が小さい集落ほど、用排水路では高齢化率が低い集落ほど高くなる傾向がうかがえる

① 農地を集落で保全・管理



② 農業用排水路を集落で保全・管理

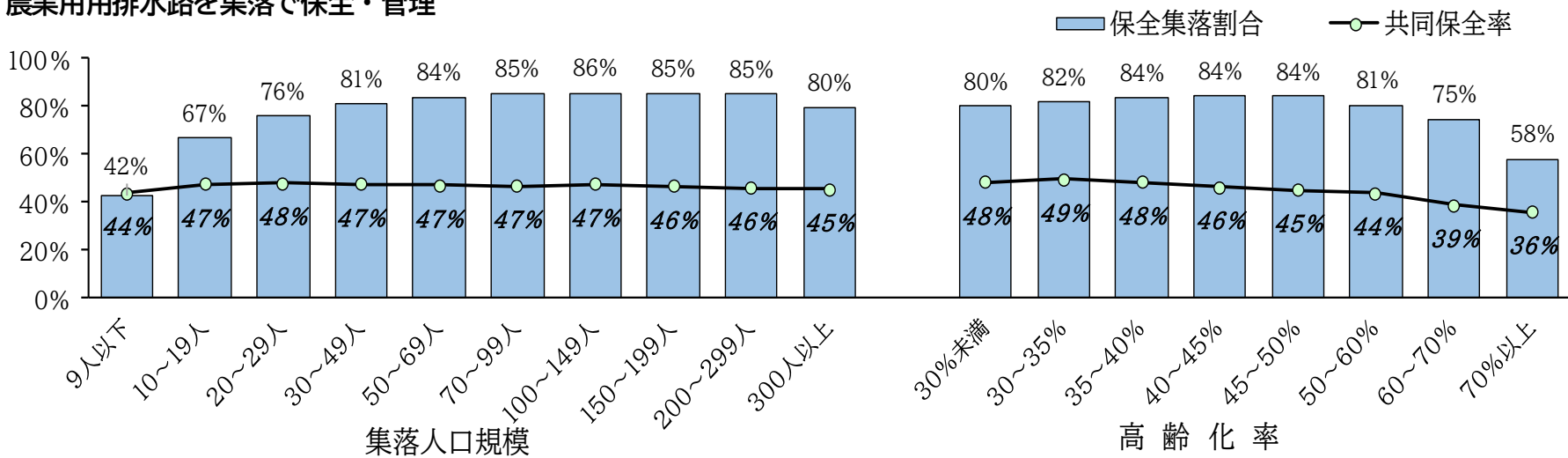


図13 人口規模・高齢化率別に見た集落による地域資源の保全活動状況（全国，2020年）

資料：「農林業センサス農山村地域調査」（2020年）、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」（2020年集落基準）より作成。
注（1）集落人口及び高齢化率は、国勢調査の人口データを農業集落別に組替集計したものである。
注（2）「共同保全率」は、保全実施集落に占める「他の集落と共同で保全している集落」の割合である。

4) 小規模集落における共同取組状況

- 小規模集落における農業用排水路の保全状況は、総世帯数が10戸、集落人口が30人を切ると保全割合が低下し始め、4戸以下、9人以下になると急激に低下する
- 共同保全率は総世帯数が1戸の集落で54%とやや高い他は、集落の規模による大きな違いはない

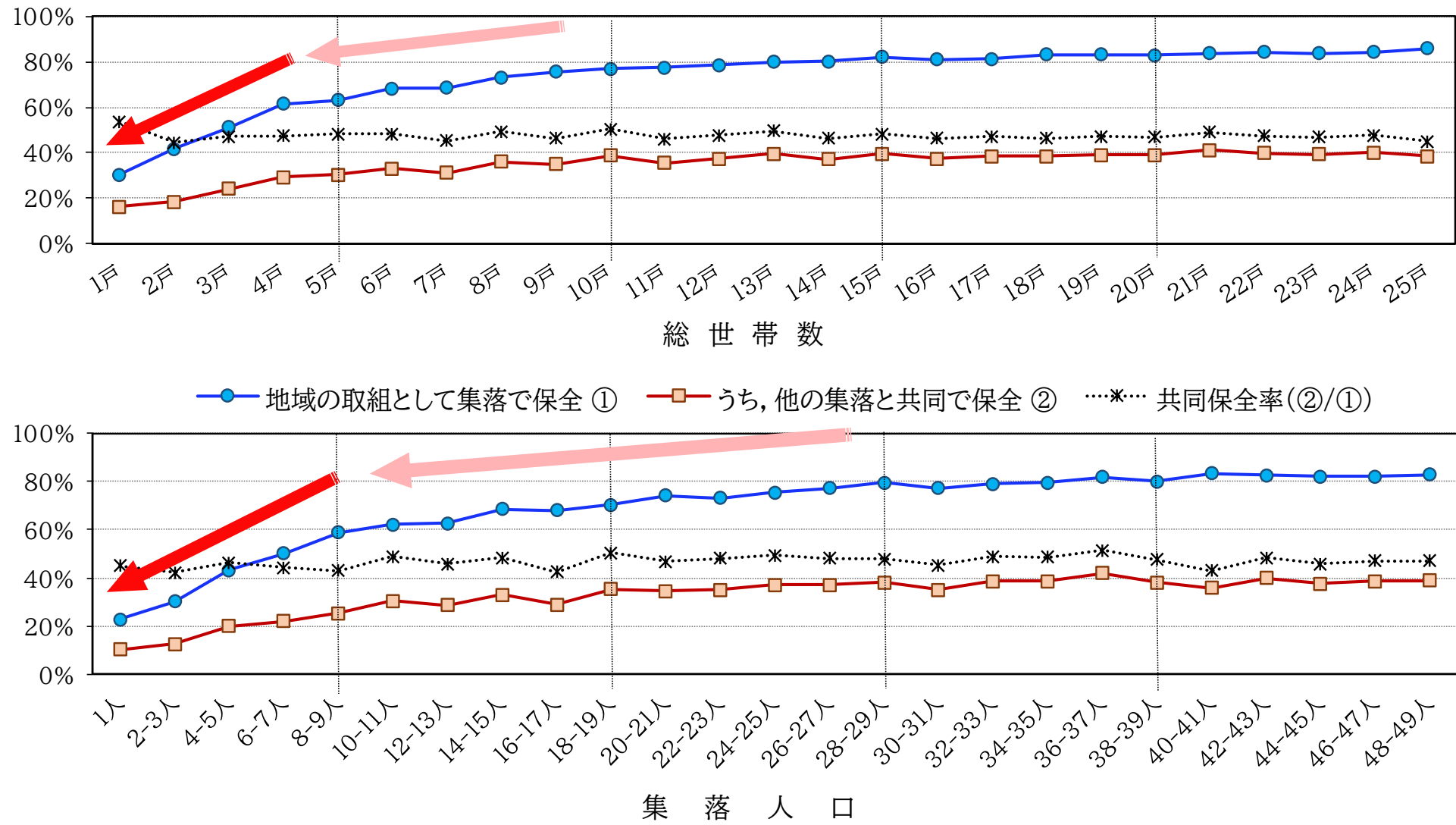


図14 小規模農業集落における農業用排水路の保全集落割合（全国、2020年）

資料:「農林業センサス農山村地域調査」(2020年),「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 集落人口は国勢調査の人口データを農業集落別に組替えた値(地域の農業を見て・知って・活かすDB)に基づく。
(2) 農業用排水路がある総世帯数25戸以下(33,001集落)及び集落人口 49人以下(23,802集落)の農業集落を対象とした。
(3) 総世帯数は、国勢調査のデータを農業集落別に組替集計したものである。

(5) 小 括

- 農山村では農業集落を構成する世帯数や農家数の減少が続いており、小規模な農業集落が増加するとともに集落人口の高齢化も進展、これら状況は中山間地域、特に山間農業地域で顕著
- 集落での寄り合い回数は減少傾向にあり、2020年では全議題で開催割合が低下、集落の小規模化・高齢化によって集落での話し合いの機会が減り、集落機能が低下する兆しがうかがえた
- 地域資源の保全活動は、他集落との共同や外部との連携によって2020年でも活発化している様子が確認された
- 世帯数が4戸以下、集落人口が9人以下、高齢化率が70%以上の集落において、寄り合いの開催や地域資源の保全活動が停滞する傾向がうかがえた

→ 農業集落は集落営農の組織母体、中山間直接支払や多面的機能支払の中心的な実施主体として農業・農村政策の推進上も重要な役割を果たしていることから、集落構造の変化に対応した集落連携・集落再編の在り方を早急に検討していく必要がある

3. 農業集落の将来予測

【分析の背景とねらい】

- 地域社会における基礎的な社会集団である農業集落の縮小と高齢化が中山間地域, とりわけ山間農業地域で加速, 極少規模となった農業集落では集落の機能や活動が停滞する傾向にあり, 集落活動の維持にとどまらず, 集落の存続すら危惧される状況



- 集落機能の著しい低下が懸念される農業集落や存続そのものが危惧される農業集落について, 西暦2050年での集落数等を地域別に予測する

(1) 集落構造の将来予測

1) 人口規模別の集落数構成

➤集落の縮小が進み
2050年には「人口9
人以下」の極少規模
集落が全体の14%
を占める

➤集落の縮小はとりわ
け山間農業地域で進
み、3分の1の集落が
「人口9人以下」に、6
割強が29人以下の
小規模集落になる

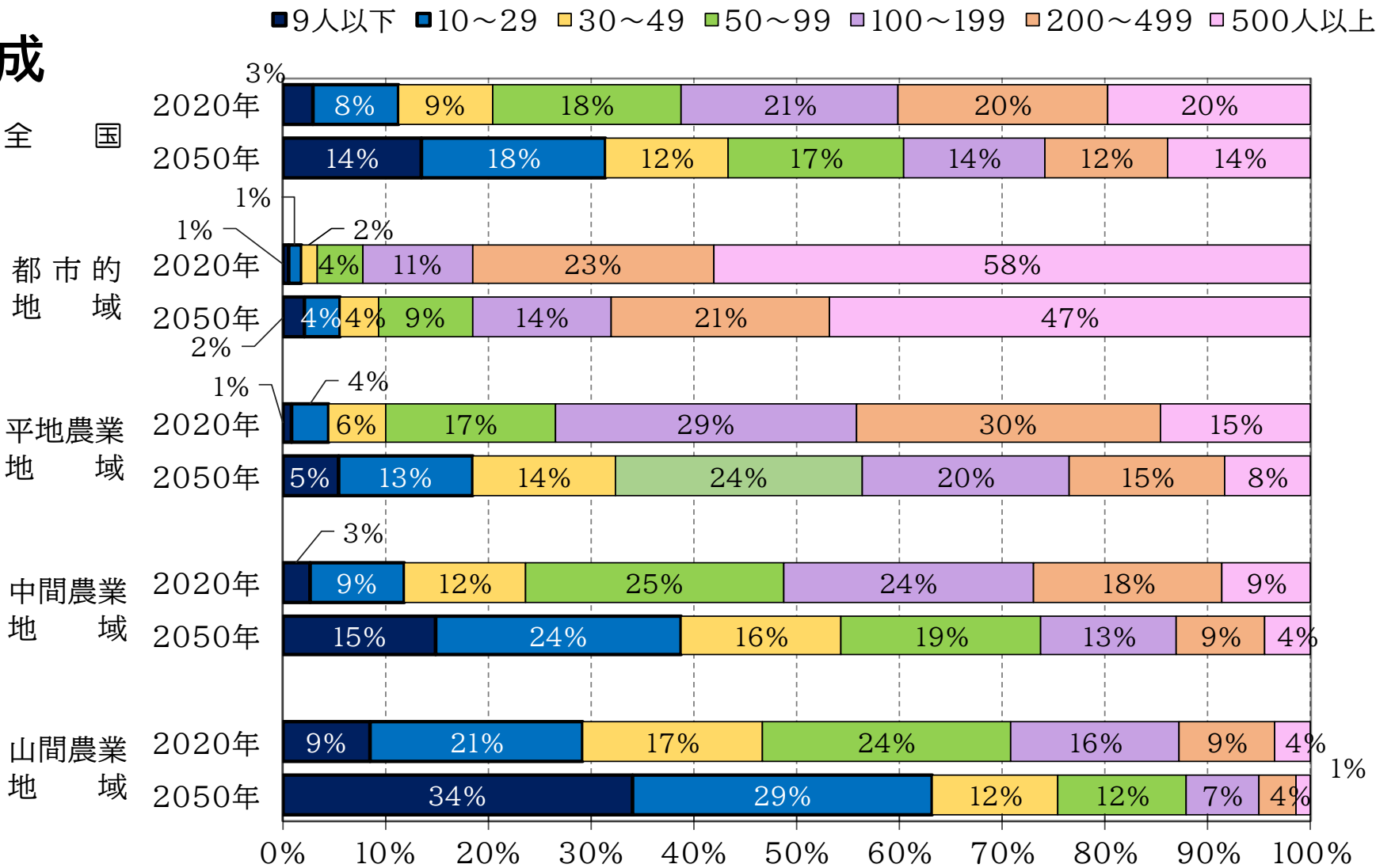


図15 集落人口規模別の農業集落数構成の変化

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注.「9人以下」には無人化した集落を含む。

2) 高齢化率別の集落数構成

- 集落人口の高齢化も加速し2050年には全国の約6割の集落が高齢化率50%を超える
- 中山間地域の農業集落における高齢化の進展は著しく、山間農業地域の半数、中間農業地域の3分の1の集落が高齢化率70%以上に

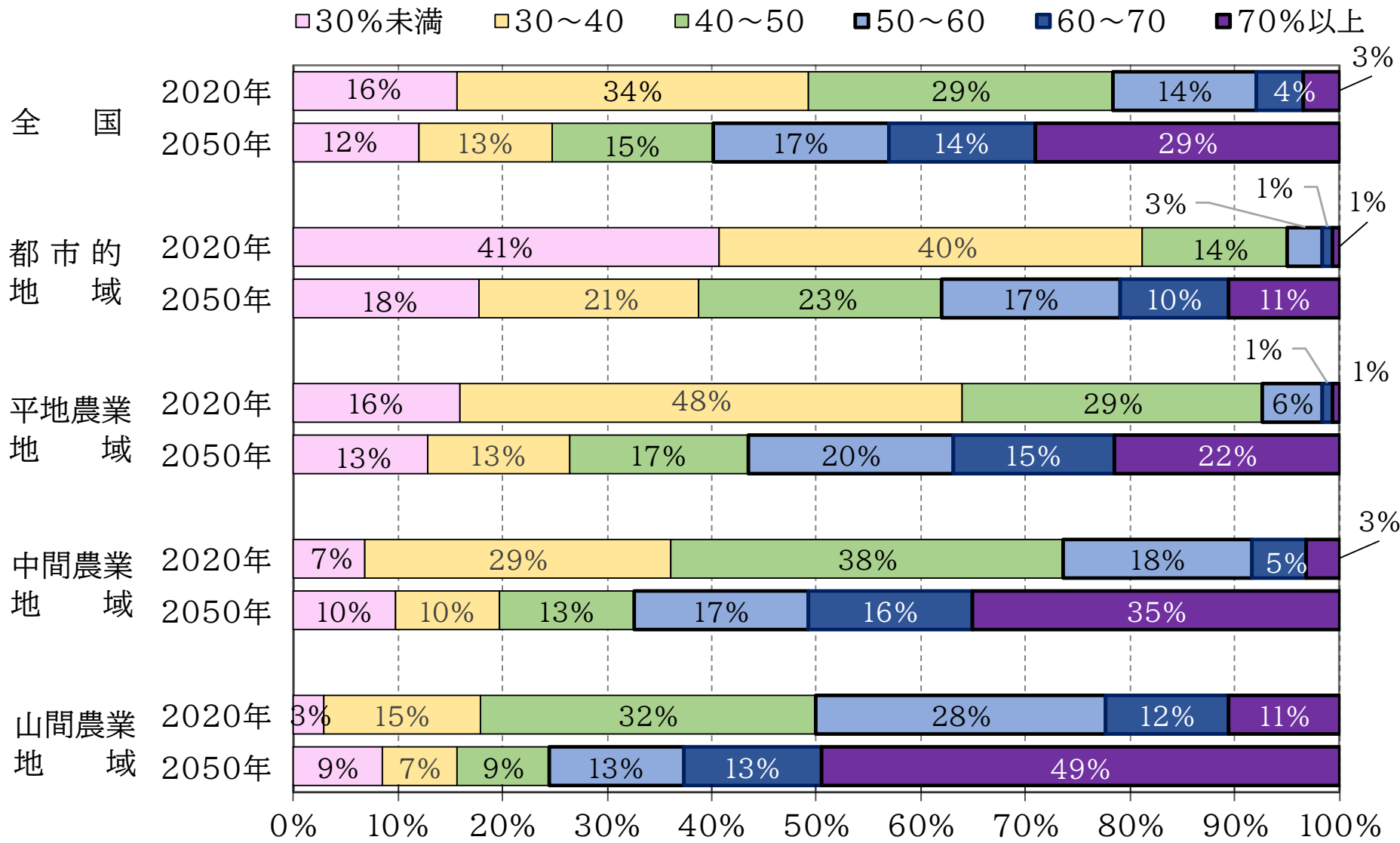


図16 高齢化率別の農業集落数構成の変化

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。

(2) 存続が困難となる集落数の予測結果

1) 存続や機能維持が困難になると見込まれる集落数

➤ 存続危惧集落(人口9人以下かつ高齢化率70%以上)が、2050年には1万3千集落へと現在の4倍以上に増加、その約9割が中山間地域に所在

➤ 人口激減集落(集落人口が今後30年で3分の1未満)が4万集落を超える(全集落の3割)

➤ 14歳以下の子どものいない集落も3万3千集落と2倍以上に増加

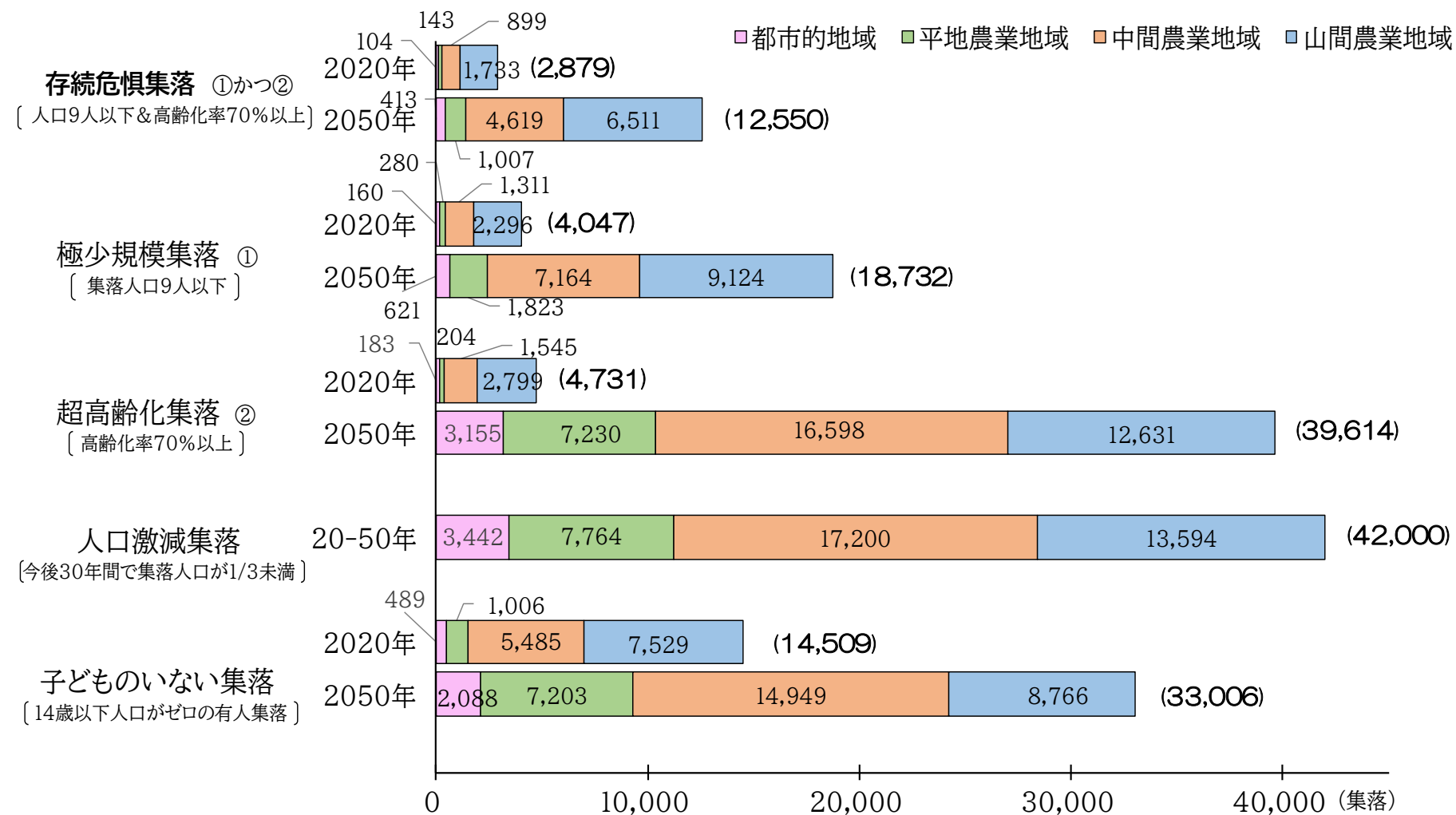


図17 存続危惧集落等の将来見通し (全国:2020年→2050年)

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注. 存続危惧集落の高齢化基準を前回の50%以上から70%以上に引き上げた。

2) 存続危惧集落の都道府県別分布

➤ 2050年に存続危惧集落の占める割合が10%を超えるのは16道県

➤ 存続危惧集落割合が高い順に、北海道、高知、徳島、山口、愛媛、大分、島根、広島、石川、長野(いずれも12%を超える)

→ 西日本の県が多い

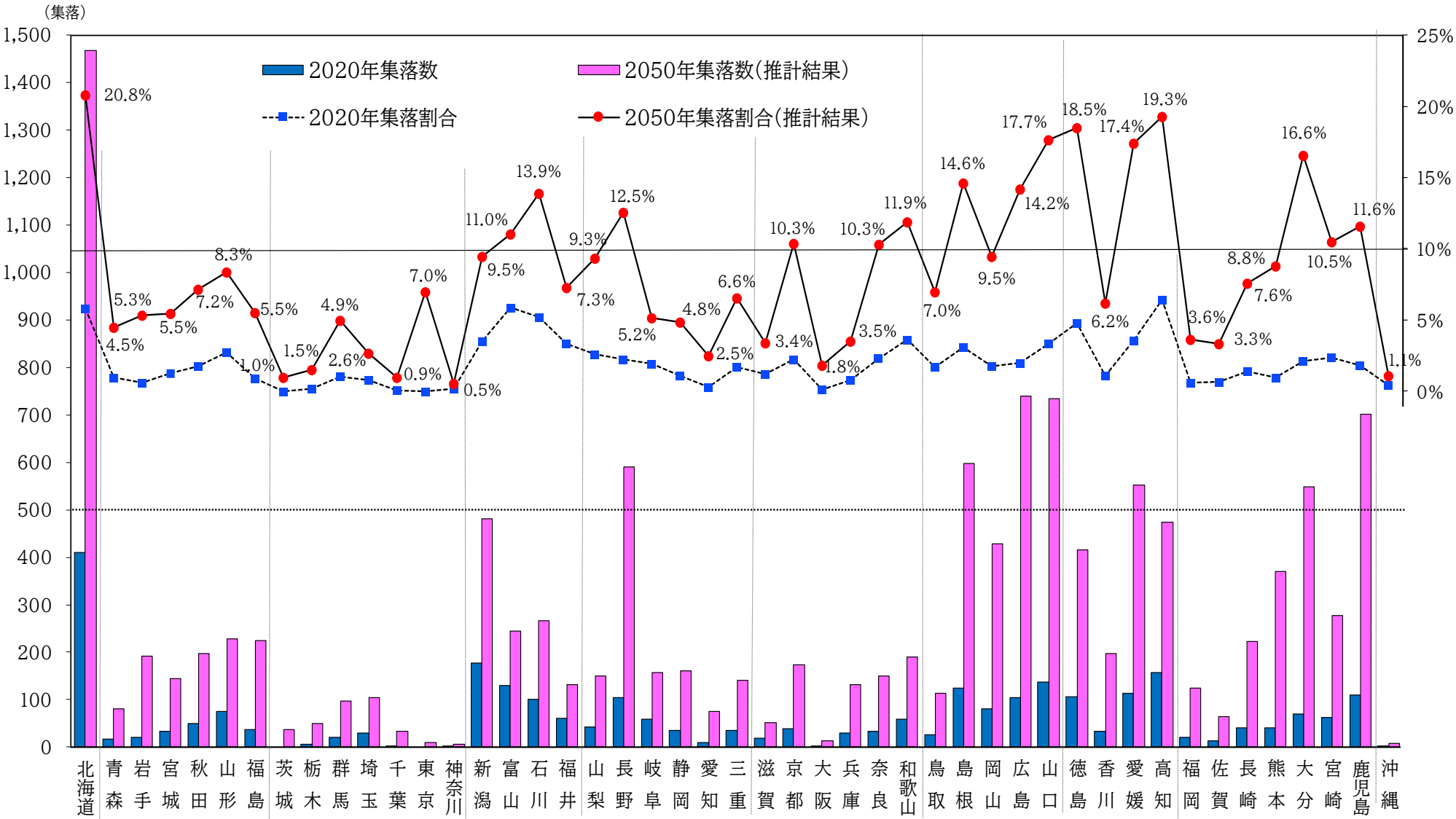


図18 都道府県別の存続危惧集落数及び同割合の推移 (2020年→2050年)

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注.「存続危惧集落」とは、集落人口が9人以下かつ高齢化率が70%以上の集落であり、無人化した集落を含む。

3) 存続危惧集落を多く抱える市町村

➤2050年に存続危惧集落を多く抱えると見込まれる市町村は、岩国市(164集落)を筆頭に、長野市, 庄原市, 山口市, 益田市, 上越市, 富山市, 大田市と続く(これら8市が100集落を超える)

→中山間地域を広く抱え込む形で平成の市町村合併を行った西日本の市が多い

➤存続危惧集落割合は、音威子府村が69%と最も高く、この他、仁淀川町, 球磨村, 天龍村, 高野町が60%を超える

表5 西暦2050年における存続危惧集落数及び同割合の上位10市町村

全国 順位	存続危惧集落数の上位10市町村						全国 順位	存続危惧集落割合の上位10市町村					
	都道府 県名	市町村名	2020年		2050年 (予測値)			都道府 県名	市町村名	2020年		2050年 (予測値)	
			存続 危惧 集落数	存続 危惧集 落割合	存続 危惧 集落数	存続 危惧集 落割合				存続 危惧 集落数	存続 危惧集 落割合	存続 危惧 集落数	存続 危惧集 落割合
1	山口県	岩国市	67	13.3%	164	32.5%	1	北海道	音威子府村	7	43.8%	11	68.8%
2	長野県	長野市	25	3.9%	151	23.4%	2	高知県	仁淀川町	33	23.6%	85	60.7%
3	広島県	庄原市	12	2.3%	141	27.5%	3	熊本県	球磨村	9	12.0%	45	60.0%
4	山口県	山口市	20	3.6%	121	21.6%	3	長野県	天龍村	6	20.0%	18	60.0%
5	島根県	益田市	45	12.7%	111	31.4%	3	和歌山県	高野町	3	20.0%	9	60.0%
6	新潟県	上越市	40	5.8%	110	16.0%	6	徳島県	つるぎ町	26	22.8%	68	59.6%
7	富山県	富山市	57	10.0%	103	18.1%	7	長野県	池田町	18	31.0%	34	58.6%
8	島根県	大田市	9	2.3%	100	25.1%	8	北海道	遠別町	6	25.0%	14	58.3%
9	山口県	周南市	26	6.5%	99	24.9%	8	高知県	北川村	7	29.2%	14	58.3%
9	島根県	浜田市	22	5.2%	99	23.2%	10	宮崎県	椎葉村	3	4.7%	36	56.3%
							10	高知県	大川村	3	18.8%	9	56.3%
(参考) 全 国			2,879	2.1%	12,550	9.1%							

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。

注(1)「存続危惧集落」とは、集落人口が9人以下でかつ高齢化率が70%以上の集落。

(2) 存続危惧集落割合には、総農業集落数が5集落以下の市町村を除いた。

(3) 集落数が同数の場合は集落率が高い順に、集落率が同率の場合は集落数が多い順に記載した。

(3) 5年前の予測結果(2015年推計)との比較

➤5年前に実施した2045年時点での予測結果と今回の予測結果を比較すると、全国合計の存続危惧集落数(前回基準で統一)は今回の予測の方が2,917集落(2%)多くなる

➤両者の誤差は高
齢化率50%以上
の集落数で大き
く、中間及び山
間農業地域で
その差が大きい

表6 前回予測結果と今回予測結果との比較(2045年)

		今回の予測結果(2045年)			前回の予測結果(2045年)			前回予測結果との差		
		存続危惧集落 (旧基準)	人口が9人以下の集落	高齢化率が50%以上の集落	存続危惧集落 (旧基準)	人口が9人以下の集落	高齢化率が50%以上の集落	存続危惧集落 (旧基準)	人口が9人以下の集落	高齢化率が50%以上の集落
実数 (集落)	全 国	12,584	15,419	76,054	9,667	12,100	67,559	2,917	3,319	8,495
	都市的地域	432	514	9,594	277	357	8,907	155	157	687
	平地農業地域	959	1,365	17,098	726	961	15,271	233	404	1,827
	中間農業地域	4,526	5,693	30,414	3,304	4,203	26,492	1,222	1,490	3,922
	山間農業地域	6,667	7,847	18,948	5,360	6,579	16,889	1,307	1,268	2,059
集落割合	全 国	9.1%	11.2%	55.0%	7.0%	8.8%	48.9%	2.1%	2.4%	6.1%
	都市的地域	1.5%	1.7%	32.3%	0.9%	1.2%	29.9%	0.5%	0.5%	2.3%
	平地農業地域	2.8%	4.0%	50.7%	2.2%	2.9%	45.3%	0.7%	1.2%	5.4%
	中間農業地域	9.4%	11.9%	63.3%	6.9%	8.8%	55.2%	2.5%	3.1%	8.2%
	山間農業地域	24.9%	29.3%	70.7%	20.0%	24.6%	63.1%	4.9%	4.7%	7.7%

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1)「存続危惧集落(旧)」は、前回の定義(集落人口が9人以下で、かつ高齢化率が50%以上の集落)により算出した。
(2) 集落割合は、2020年の各地域の総農業集落数を母数とした。

(4) 存続危惧集落に賦存する資源量

表7 存続危惧集落が有する2020年時点での資源総量

➤2050年に存続危惧集落になると見込まれる農業集落に賦存する資源量(2020年時点)は、総世帯数が13.4万戸、農家数が4.5万戸(うち、販売農家2.5万戸)、経営耕地面積(属地面積)が23.7万ha(うち、田面積8.4万ha)

➤各地域での資源量シェアは、山間農業地域の耕地面積で16%と高い

		存続危惧 集 落 数 (集落)	総世帯数 (戸)	集落人口 (人)	農 家 数 (戸)	販売農家 (戸)	総土地面積 (ha)	耕地面積 (属地面積) (ha)	田 面 積 (ha)
全 国	2020年	2,879 (2.1)	1,872 (0.0)	9,822 (0.0)	907 (0.1)	965 (0.1)	35,699 (0.1)	9,356 (0.2)	26,343 (1.1)
	2050年	12,550 (9.1)	134,375 (0.5)	292,399 (0.4)	44,611 (2.6)	24,837 (2.5)	6,315,501 (17.5)	236,619 (5.4)	84,461 (3.5)
都 市 的 地 域	2020年	104 (0.3)	35 (0.0)	266 (0.0)	19 (0.0)	16 (0.0)	1,637 (0.0)	1,134 (0.2)	503 (0.1)
	2050年	413 (1.4)	5,654 (0.0)	11,020 (0.0)	959 (0.2)	552 (0.3)	128,466 (3.6)	9,512 (1.5)	5,435 (1.4)
平地農業 地 域	2020年	143 (0.4)	206 (0.0)	478 (0.0)	79 (0.0)	72 (0.0)	58,818 (1.1)	8,532 (0.4)	2,794 (0.3)
	2050年	1,007 (3.0)	15,797 (0.4)	38,978 (0.4)	4,838 (0.9)	3,563 (1.0)	353,672 (6.8)	71,259 (3.7)	21,653 (2.0)
中間農業 地 域	2020年	899 (1.9)	1,552 (0.0)	2,890 (0.0)	485 (0.1)	266 (0.1)	459,556 (3.8)	11,735 (0.9)	2,435 (0.4)
	2050年	4,619 (9.6)	53,001 (1.3)	117,881 (1.2)	16,812 (3.0)	9,568 (3.0)	1,577,219 (13.1)	81,088 (6.1)	29,315 (4.3)
山間農業 地 域	2020年	1,733 (6.5)	3,562 (0.3)	6,188 (0.2)	1,273 (0.6)	550 (0.5)	1,518,190 (10.0)	13,795 (2.9)	2,993 (1.2)
	2050年	6,511 (24.3)	59,923 (4.6)	124,520 (3.9)	22,002 (9.7)	11,154 (9.6)	4,256,144 (27.9)	74,760 (15.8)	28,058 (11.5)

資料:「地域の農業を見て・知って・活かすDB」(2020年集落基準)より作成。
注(1) 2050年の資源量は、2050年での存続危惧集落が有する2020年時点の戸数・面積等である。
(2) 下段の()内の数値は、それぞれの地域におけるシェアを示す。

(5) 小 括

- 農業集落の縮小は今後もさらに進み、人口が29人以下の小規模集落が2050年には集落全体の3割に達する(山間農業地域に限れば6割を超える)
- 集落人口の高齢化も加速し、2050年では全体の約6割の集落が高齢化率50%を超え、山間農業地域では半数、中間農業地域では3分の1の集落が高齢化率70%以上になると見込まれた
- 存続危惧集落(集落人口9人以下、かつ高齢化率70%以上の集落)が、2050年には12,500集落と現在の4倍以上に増加、山間農業地域では約4分の1の集落が該当
- 今回算出した存続危惧集落数は、5年前に実施した予測結果を全地域類型で上回っていることから、農山村における農業集落での人口減少や高齢化の進行速度(特に高齢化)がこの5年間に加速していることが示唆された
- 2050年に存続危惧集落になると見込まれる農業集落が、2020年時点で有している資源量は、総世帯数13.4万戸、集落人口29.2万人、農家数4.5万戸、耕地面積23.7万ha

→これら趨勢での予測結果は、近年広がりにつつある田園回帰の流れをより大きな潮流へと発展させ、農山村への新しい人の流れが絶え間なく続くようにすることによって異なる結果になり得る(そのための政策対応が重要)

【参考】 農業集落の定義と調査対象の見直し

□ 農業集落の定義

- 農業集落とは、『市町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会，もともと自然発生的な地域社会であって，家と家とが地縁的，血縁的に結びつき，各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位』と農業センサスでは定義
 - ・ 具体的には、『農道・用水施設の維持・管理，共用林野，農業用の各種建物や農機具等の利用，労働力（ゆい，手伝い）や農産物の共同出荷等の農業経営面ばかりでなく，冠婚葬祭その他生活面にまで密接に結びついた生産及び生活の共同体であり，さらに自治及び行政の単位として機能してきたもの』とされている
- 上記定義に則し，全国約14万の農業集落の立地や活動状況（寄り合いの開催状況，共同活動の実施状況等）が農林業センサス農山村地域調査の中で調査されている

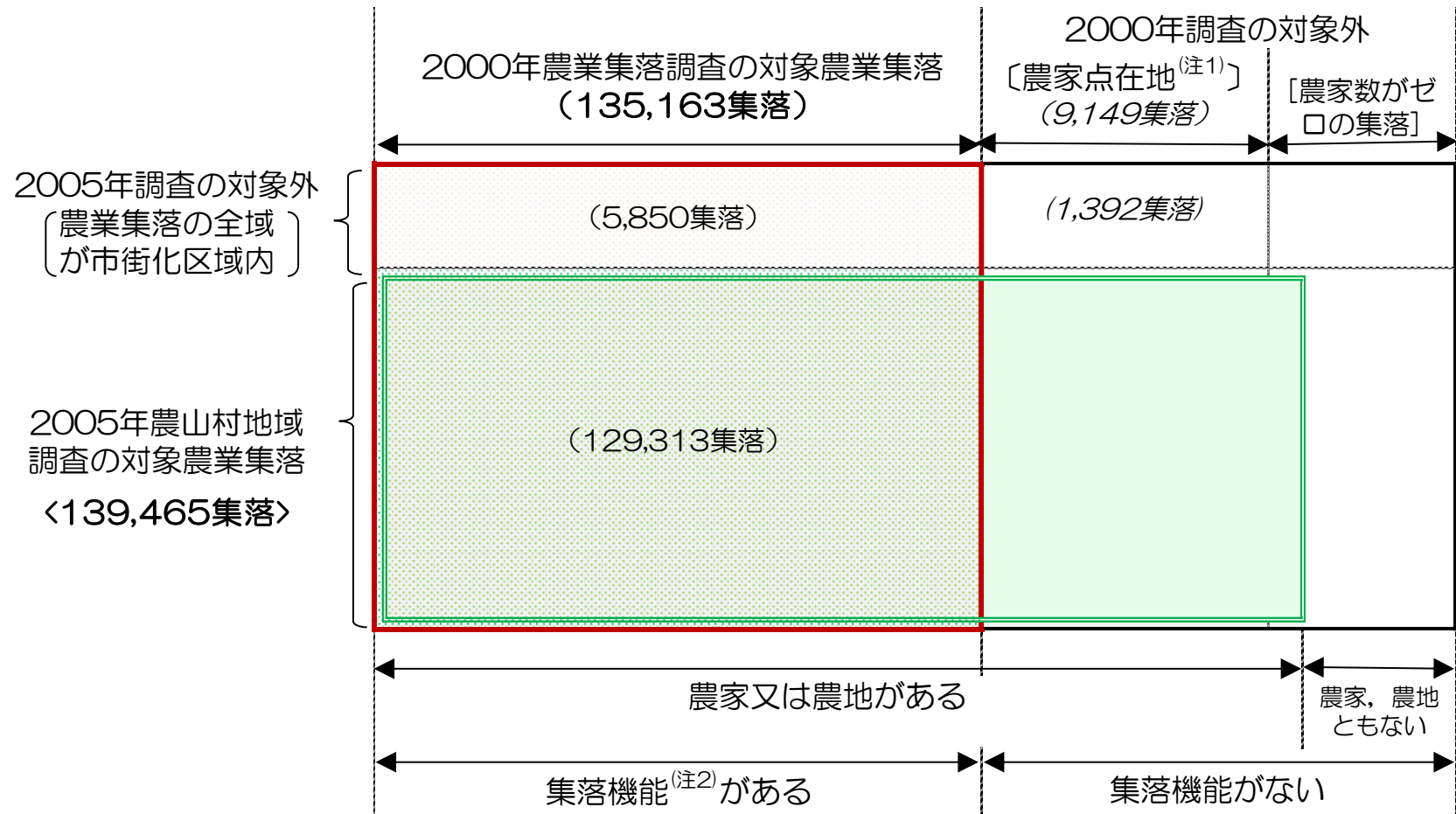
□ 農業集落調査の調査対象範囲の見直し(2005年)

➤ 2000年までの農業集落調査は、農業集落の立地条件や農業生産面及び生活面でのつながりを把握することに主眼が置かれていたため、「**集落機能**」を有するものが調査対象

➤ 2005年の改正で、調査の主眼が農山村における地域資源の総量把握へと変更

・集落機能がなくても農家や農地があれば調査対象
(約9千集落増)

・集落機能があっても**全域が市街化区域内**にある集落は調査対象外(約6千集落減)



資料：2000年農林業センサス農業集落調査、2005年農林業センサス農山村地域調査より作成。

注(1) 「農家点在地」とは、従前、集落機能をもっていた農業集落であっても、市街化の進行により非農家の間にごく少数の農家が点々と存在するだけになったり、著しい過疎化のために農家のごく僅かになってしまい、集落機能があると認められない集落である。

(2) 「集落機能」とは、農業生産や生活等を行うに当たって、農業集落としての合意形成（意志の統合あるいは調整）が行われていることをいう。

(3) () 内の数値は2000年、< > の数値は2005年の集落数であり、2000年の農家点在地数は推計値である。

【参考・引用文献】

- ・橋詰登(2008)「日本農業・農村の新たな構造変化－2005年農業センサスの分析－」, 農林水産政策研究 第14号
- ・橋詰登(2015)「農業集落の小規模・高齢化と脆弱化する集落機能－農業集落の動態統計分析と将来推計から－」, 農業問題研究(農業問題研究学会)第47巻第1号
- ・農林水産政策研究所(2019)『日本農業・農村構造の展開過程－2015年農業センサスの総合分析－』, 農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料
- ・橋詰登(2021)「農業集落の変容と将来予測に関する統計分析－集落構造の変化と西暦2045年の農業集落の姿－」, 農林水産政策研究所『農山村地域の人口動態と農業集落の変容－小地域別データを用いた統計分析から－』, 農業・農村構造プロジェクト【農村集落分析】研究資料
- ・農林水産政策研究所(2023)『激動する日本農業・農村構造－2020年農業センサスの総合分析－』, 農業・農村構造プロジェクト【センサス分析】研究資料
- ・橋詰登(2025)『新基本法下での農業・農村の変容－農業センサス分析から見た構造変動－』, 筑波書房